

本別町人口ビジョン

平成27年10月策定
(令和3年3月一部改訂)
北海道本別町

目 次

第1章 人口動向分析

1 時系列による人口動向分析	
(1) 総人口の推移と将来推計	1
(2) 年齢3区分別人口の推移	2
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移	3
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	4
2 年齢階級別の人口移動分析	
(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	5
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	6
(3) 年齢階級別の人口移動の最近の状況	8
(4) 地域ブロック別の人口移動の状況	9
(5) 十勝管内市町への人口移動の最近の状況	10
3 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較	11
4 雇用や就労等に関する分析	
(1) 男女別産業人口の状況	12
(2) 年齢階級別産業人口の状況	13

第2章 将来人口推計

1 将来人口推計	
(1) 社人研推計準拠（パターン1）と日本創生会議推計準拠（パターン2）、 町独自推計（パターン3）の総人口の比較	14
(2) 人口減少の段階分析	15
2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	
(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析	16
(2) 総人口の分析	18
(3) 人口構造の分析	20
(4) 老年人口比率の変化（長期推計）	21
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	
(1) 産業への影響	23
(2) 町民生活への影響	23
(3) 行政運営への影響	24

第3章 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向	
(1) 現状と課題	26
(2) 目指すべき将来の方向	27
2 人口の将来展望	
(1) 町の人口の推移と長期的な見通し	28
(2) 高齢化率の推移と長期的な見通し	29

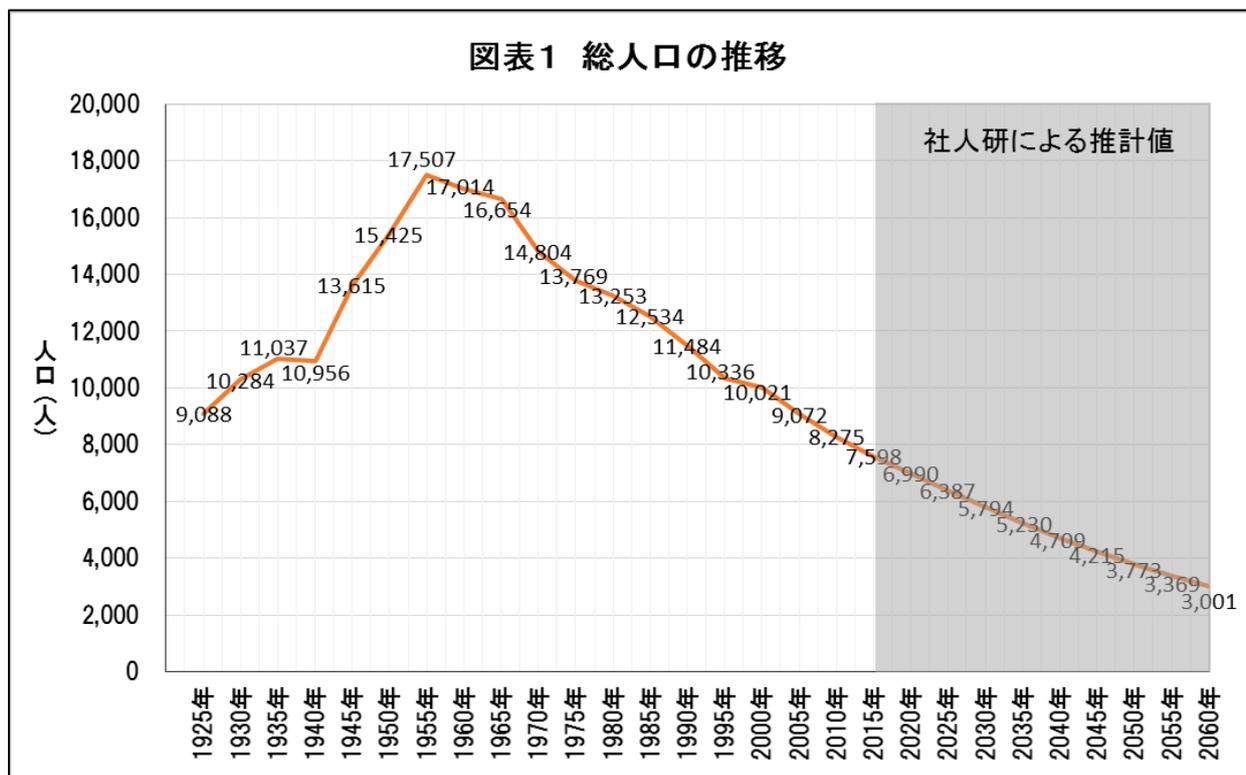
第1章 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずる施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

- ・大正 10(1921)年 4 月 1 日、西足寄村の分村により、当時の人口は 7,985 人 (町史より)。
- ・本別町の総人口は、戦後のベビーブーム等によって増加した昭和 34(1959)年の 18,858 人 (6 月 30 日住民基本台帳) をピークに、年々減少が続いている。
- ・昭和 40(1965)年から昭和 50(1975)年の 10 年間で大きく減少(2,885 人)しているが、昭和 35(1960)年以降、池田内閣誕生とともに始まった所得倍増政策の波の中で活動が活発になってきた本州の工業地帯や都市への若い労働力の流出が要因と考えられる。
- ・また、この頃から離農も目立ちはじめ、しだいに広がってくる農業と他産業との所得格差が、経営基盤の弱い農家の転職へつながったと考えられる。
- ・昭和 60(1985)年から平成 7 (1995)年で 2,198 人が減少しているが、若者の町外転出、出生率の低下、高齢化の進展と離農、官公庁・企業の統廃合などが重なり大きな減少となったと考えられる。
- ・2015 年以降の国立社会保障人口問題研究所 (社人研) の推計によると、今後も人口は減少を続け、令和 22(2040)年には、約 4,700 人 (現在から約 38%減少)、令和 42(2060)年には、約 3,000 人 (現在から 60%減少) になるものと推計されている。



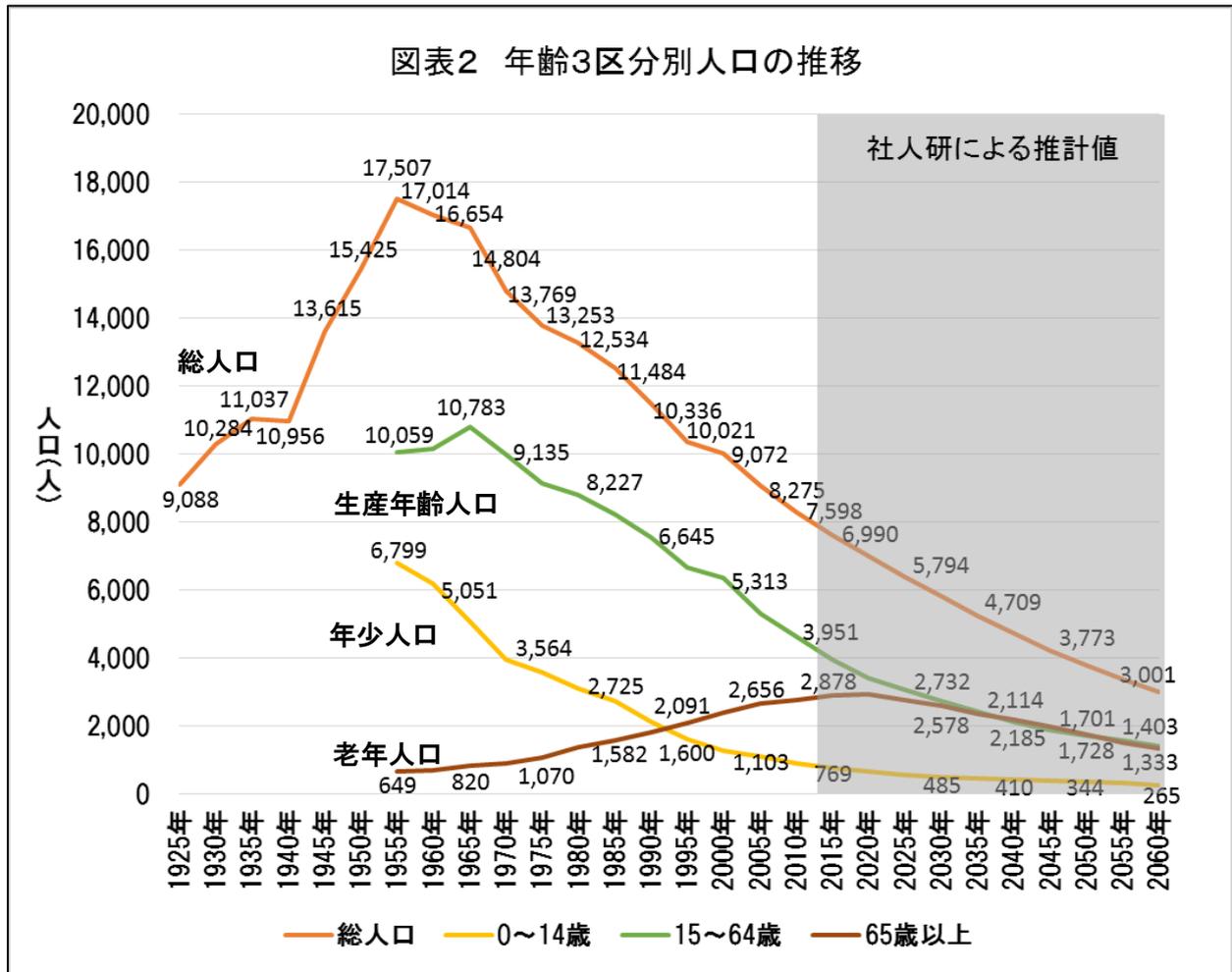
※2010 年までの総人口は国勢調査により作成、2015 年以降は社人研推計値より作成

(2) 年齢3区分別人口の推移

・昭和 30(1955)年をピークに総人口は減少しているが、団塊の世代の生産年齢世代突入となる昭和 30(1955)年から昭和 40(1965)年にかけて生産年齢人口は増加している。1970 年以降は、減少に転じ、現在まで減少が続いている。

・年少人口は、転出や出生率の低下などにより、昭和 30(1955)年以降減少が続き、平成 7 (1995)年には老年人口を下回った。

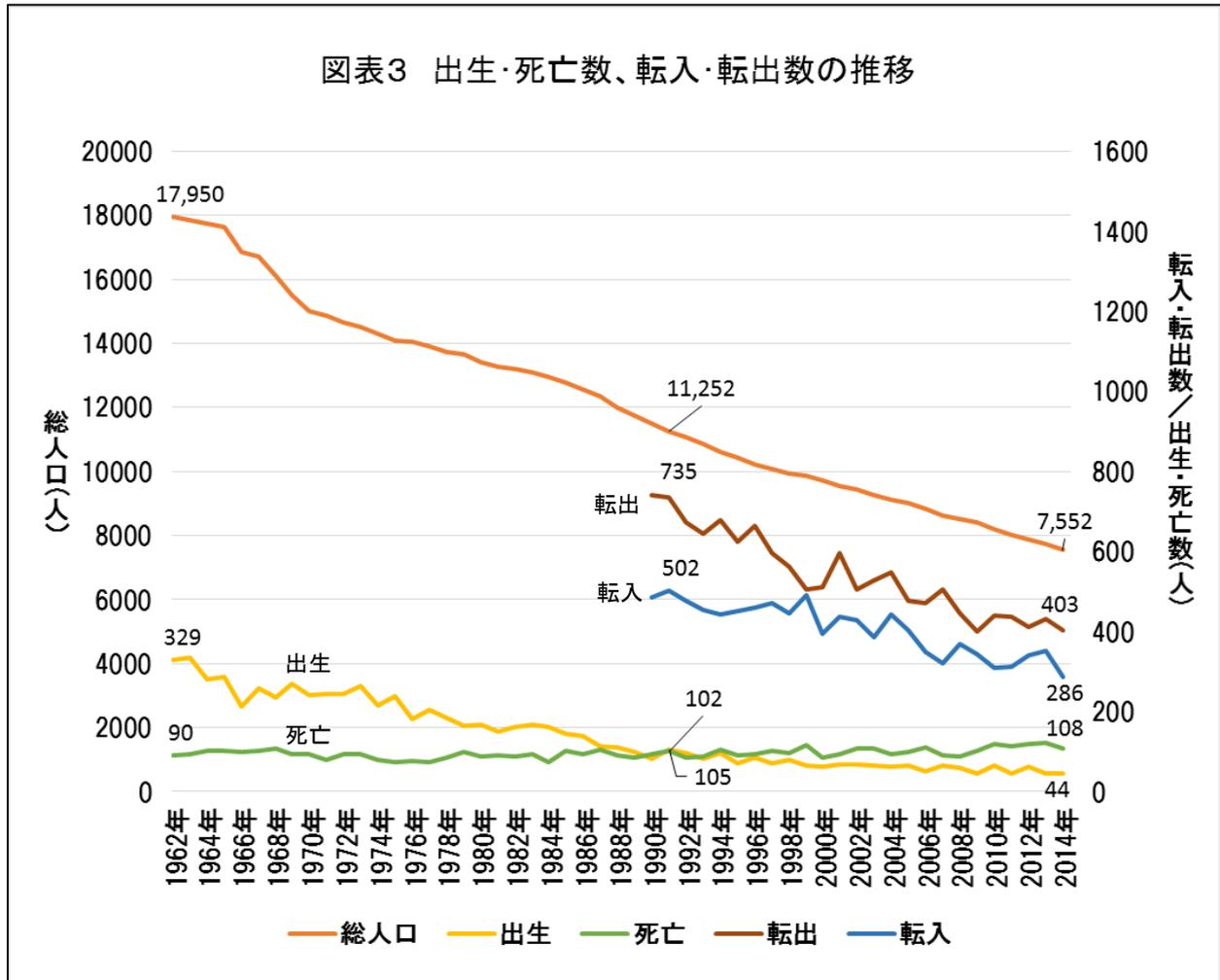
・一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、平均寿命が延びたことから一貫して増加を続けている。



※2010 年までの総人口は国勢調査により作成、2015 年以降は社人研推計値より作成

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

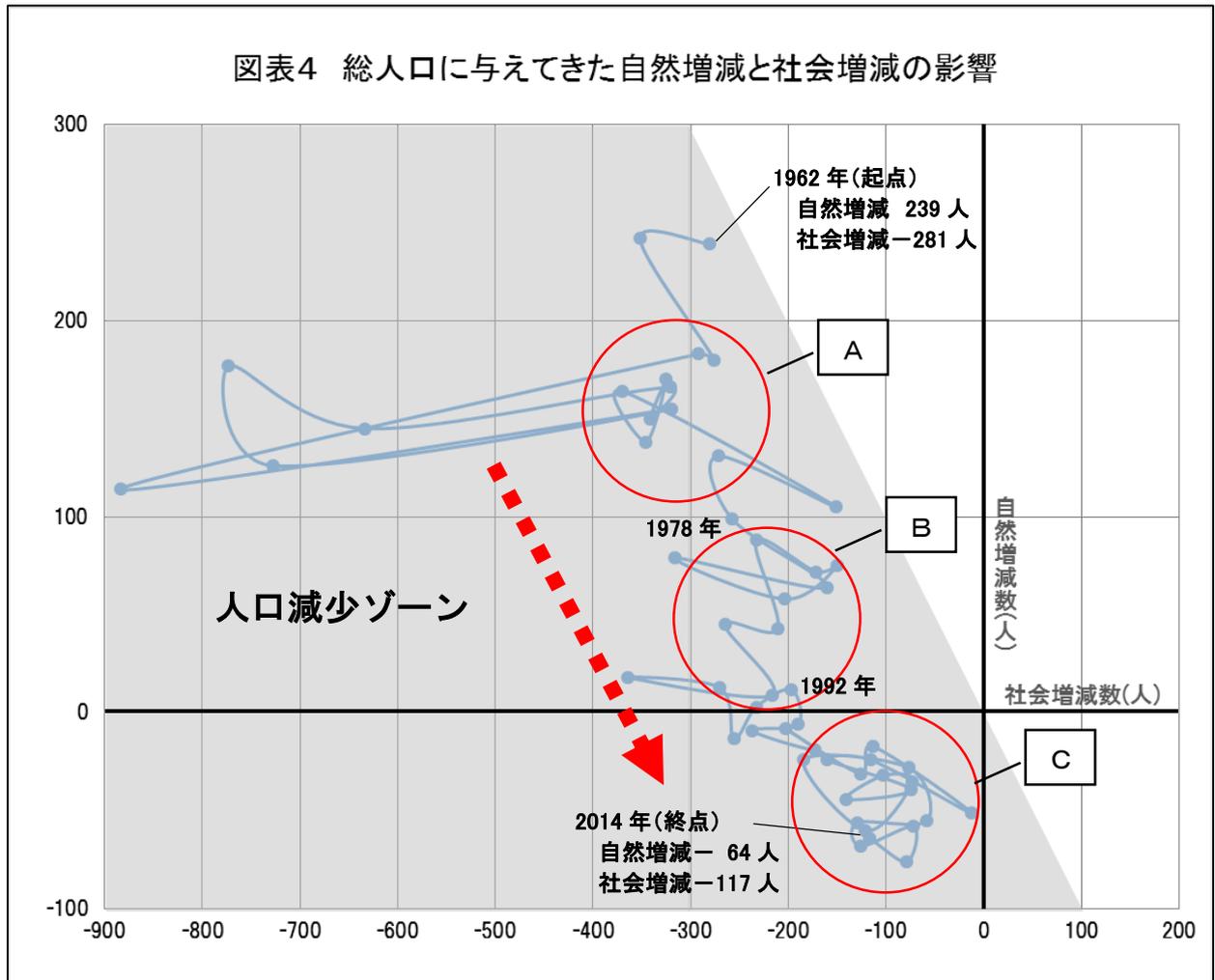
- ・自然増減（出生数－死亡数）については、出生率の低下・母親世代人口の減少の影響で一環して出生数が減り続けているが、平成2(1990)年頃までは、平均寿命の延びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」であった。
- ・しかし、平成5(1993)年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。
- ・社会増減（転入数－転出数）については、転入・転出ともに年による増減はあるものの、一貫して転出超過（「社会減」）が続いている。



※住民基本台帳より作成

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・昭和 37(1962)年 (起点) 以降、社会減が続いているが、総人口の減少により、減少数は少なくなってきた。
- ・昭和 53(1978)年までは、自然増が 100 名を超えていたが、昭和 54(1979)年以降 (Bブロック) は自然増が 100 人に満たない状況となった。
- ・平成 5 (1993)年 (Cブロック) からは、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入り、社会・自然増減がそれぞれ減少する状況で現在に至っている。

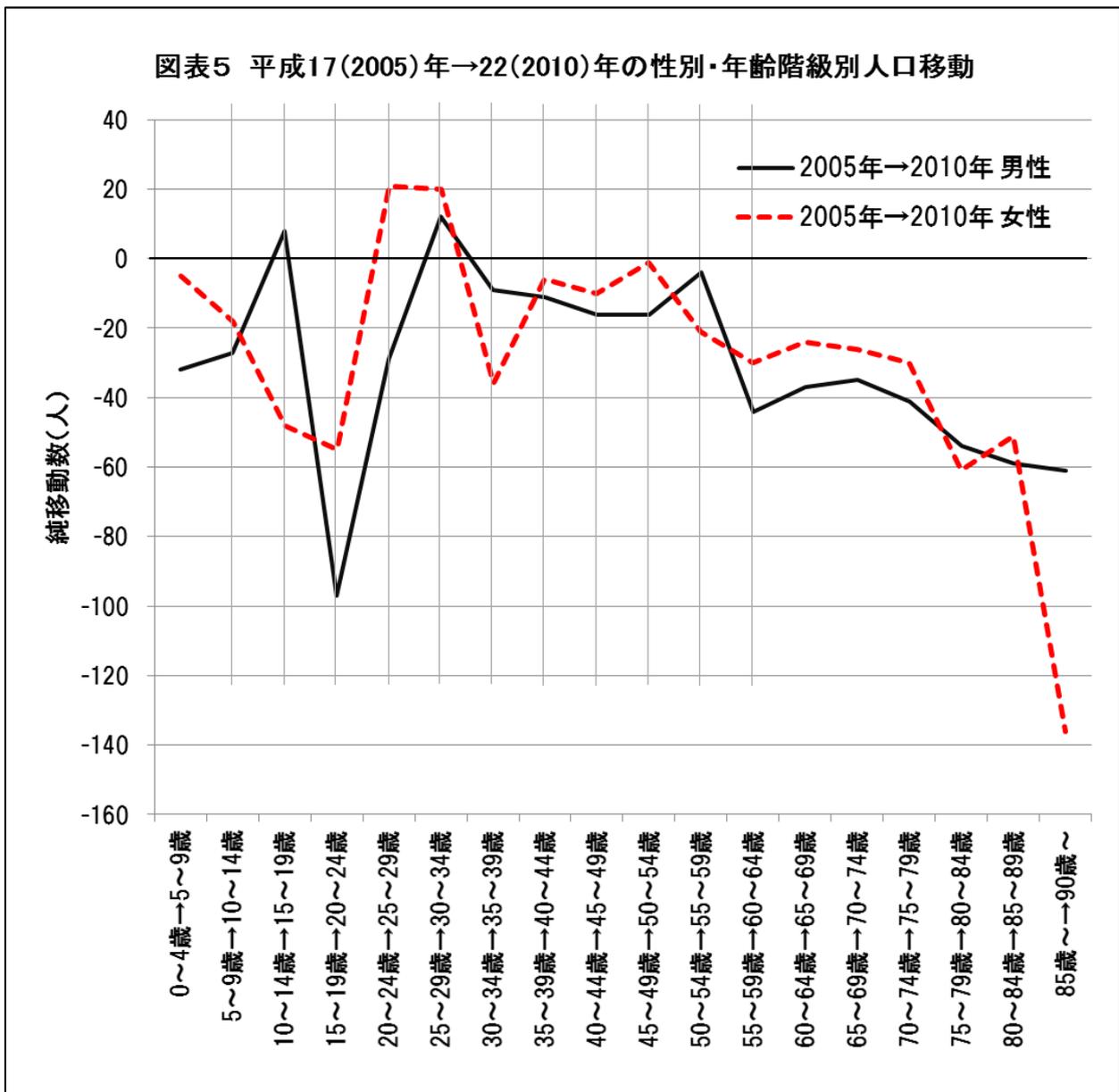


※住民基本台帳より作成

2 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

- ・男性においては、15～19歳から20～24歳になるとき、大幅な転出超過となっている。
- ・転入超過となっているのは、10～14歳から15～20歳、25～29歳から30～34歳になるときである。
- ・これらは、15～20歳の部分については、高校や大学への進学に伴う転出や本町にある農業大学の生徒の移動によるものの影響が大きいと考えられ、30歳台になるときの転入超過は、町外への進学や就職者が、地元へのU・Iターン就職に伴う転入の影響が大きいと考えられる。
- ・女性においては、10～14歳から15～20歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるとき、大幅な転出超過となっている。
- ・一方で、20～24歳から25～30歳になるとき、及び25～29歳から30～34歳になるときに転入超過に転じている
- ・また、30～34歳から35～39歳になるとき転出超過は、男性と比較し減少数が大きくなっている。



※国勢調査より H22 と H17 の 5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

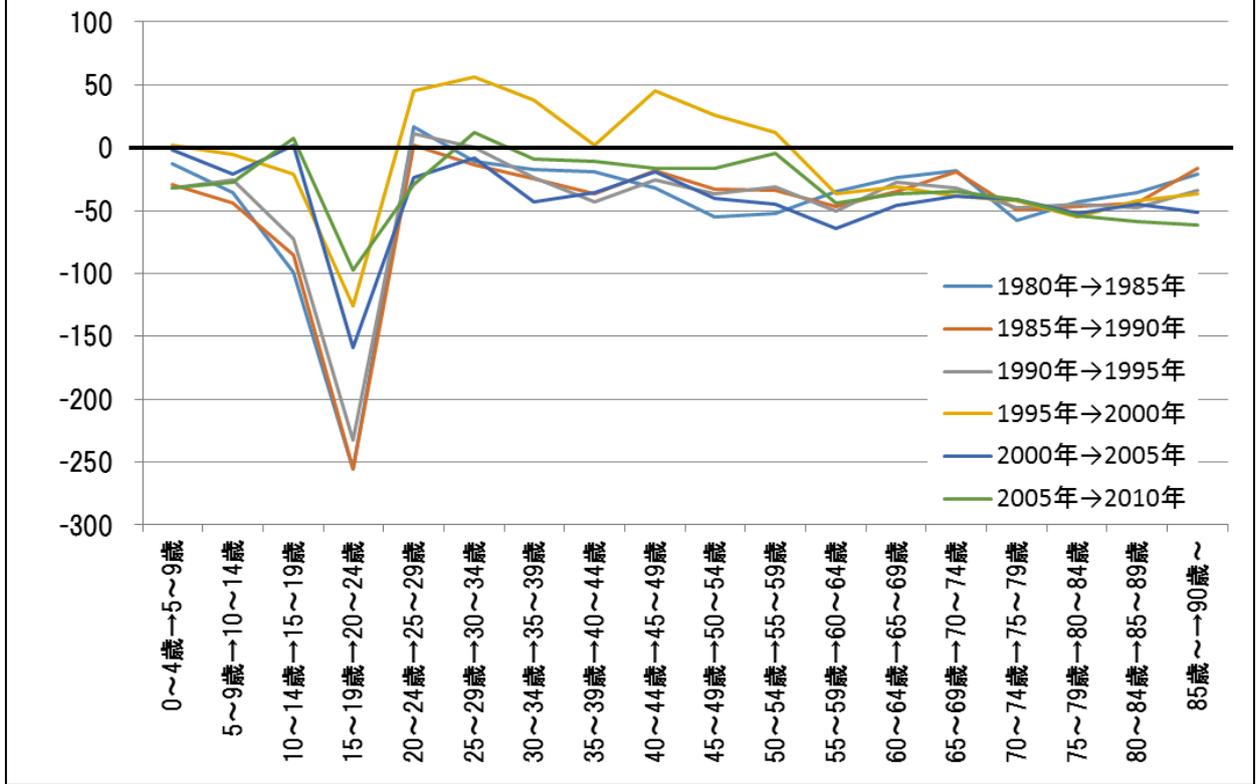
①男性

- ・10～14歳から15～19歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるときにみられる2つの転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられるが、平成12(2000)年以降の10～14歳から15～19歳になるときの移動状況は転入超過に移行している。
- ・これは、総人口の減少に伴う移動者数の減少において、農業大学校の生徒の移動によるものの影響が大きくなってきていると推測される。
- ・長期的動向においては、各年の移動幅をみてもわかるように、総体的に現在に近い年ほど移動者数が減少してきている。
- ・平成7(1995)年→平成12(2000)年(黄線)の移動状況で20～24歳から25～29になるとき以降の生産年齢人口が転入超過しているのは、公共工事等による関係者の移動が要因と考えられる。
- ・20～24歳から25～29歳になるときの動向は平成12(2000)年までは転入超過であったが平成17(2005)年以降は転出超過に転じている。その後の階級の25～29歳から30～34歳の移動幅が縮小あるいは転入超過となっていることから、地元へのU・Iターン就職者が高年齢化してきていると思われる。

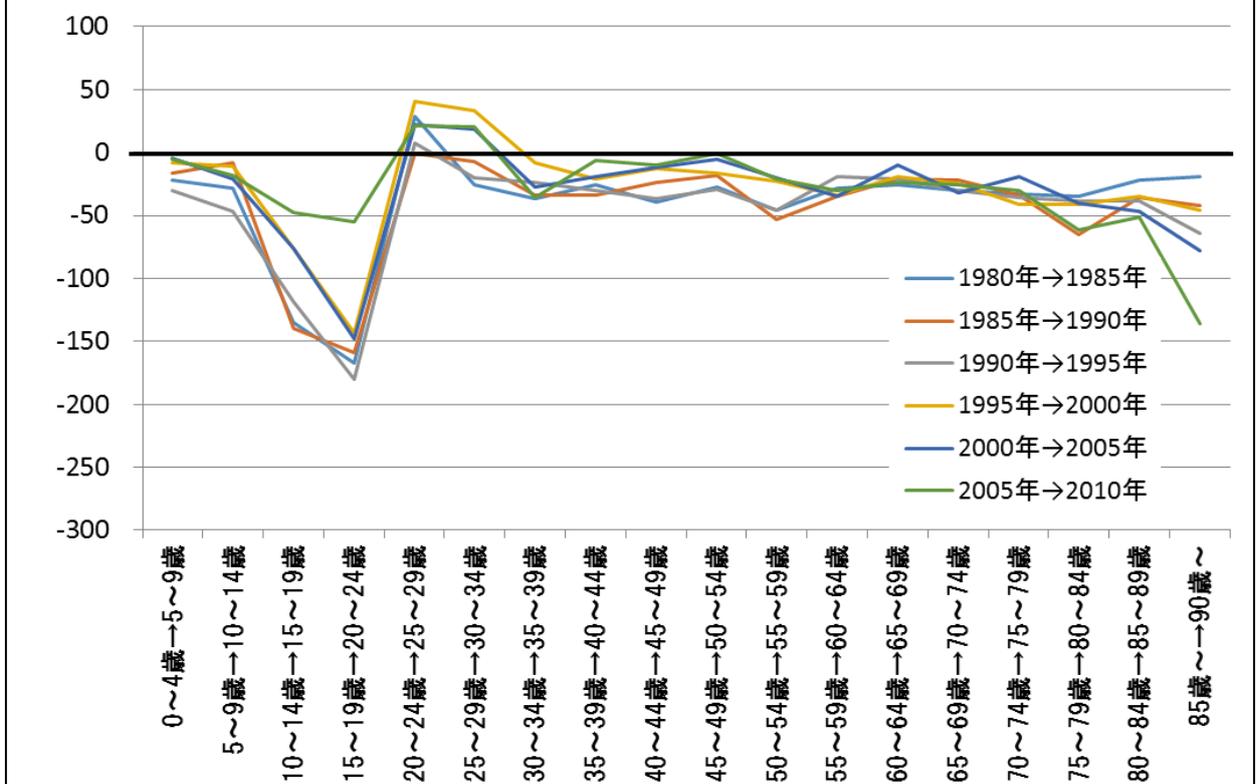
②女性

- ・10～14歳から15～19歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるときにみられる2つの大きな転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられる。
- ・1990年代までは、転出超過であった20代後半から30代前半の移動が2000年代に入り転入超過に転じている。
- ・男性同様、長期的動向においては、現在に近い年ほど移動幅が少なくなっている。

図表6 年齢階級別人口移動の推移（男性）



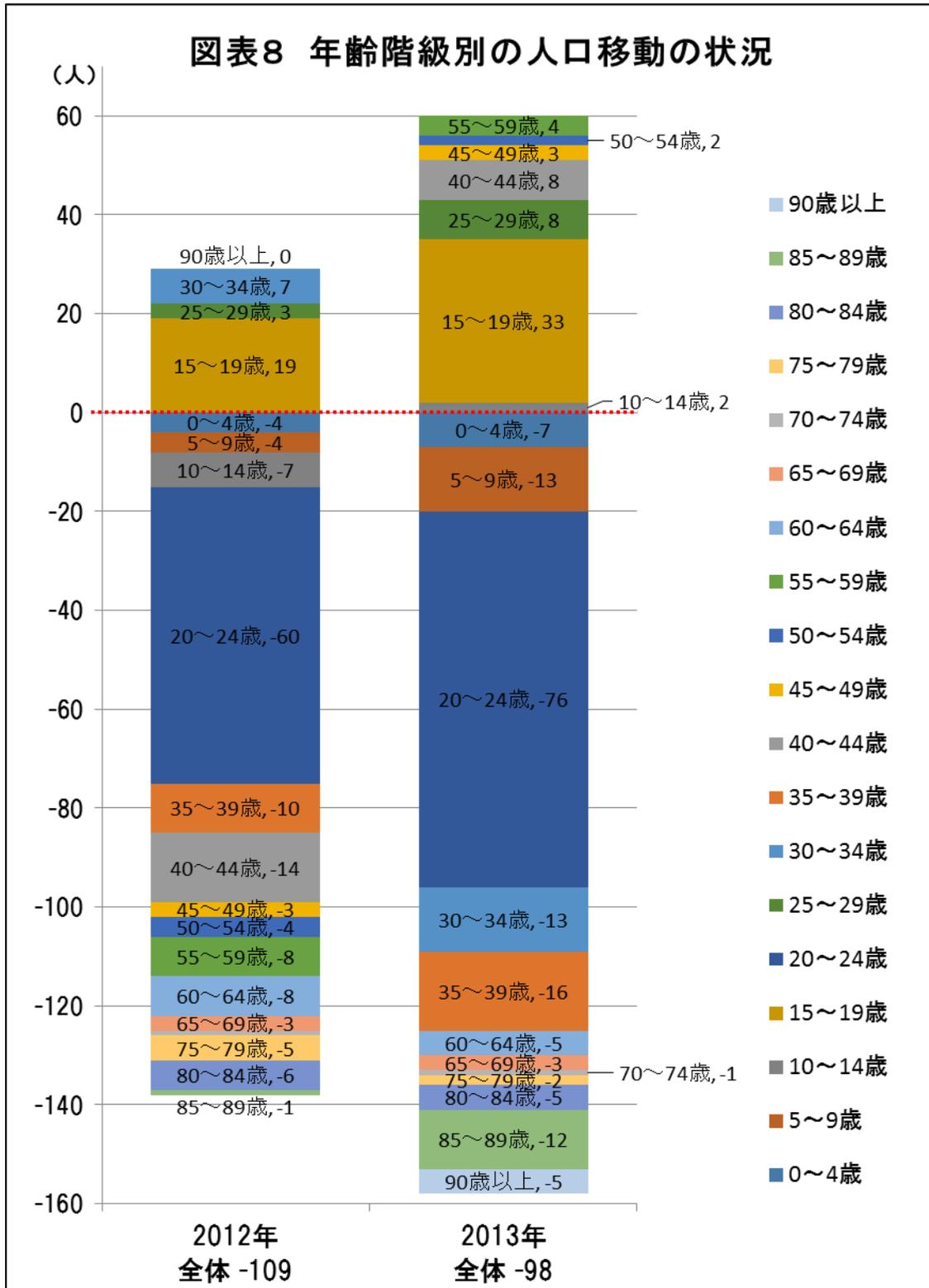
図表7 年齢階級別人口移動の推移（女性）



※国勢調査よりX年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(3) 年齢階級別の人口移動の最近の状況

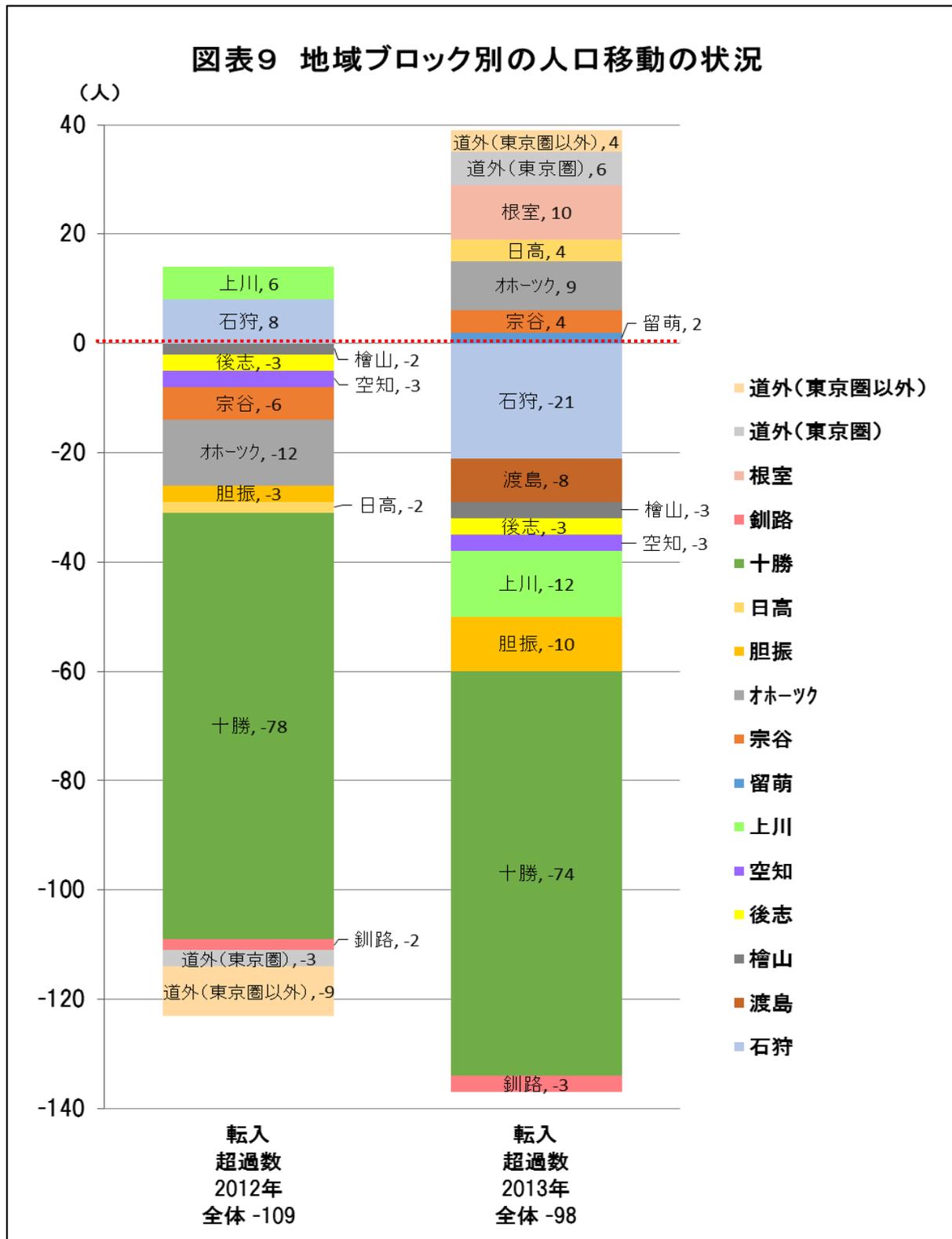
- ・年齢階級別の人口移動状況（転入－転出）は転出超過が100人前後で推移している。
- ・年齢階級では、ほとんどの階級において転出超過となっており、転出超過数の大部分を20～24歳が占めている。
- ・また、転入超過数では、15～19歳が大部分を占めている。



※住民基本台帳より作成

(4) 地域ブロック別の人口移動の状況

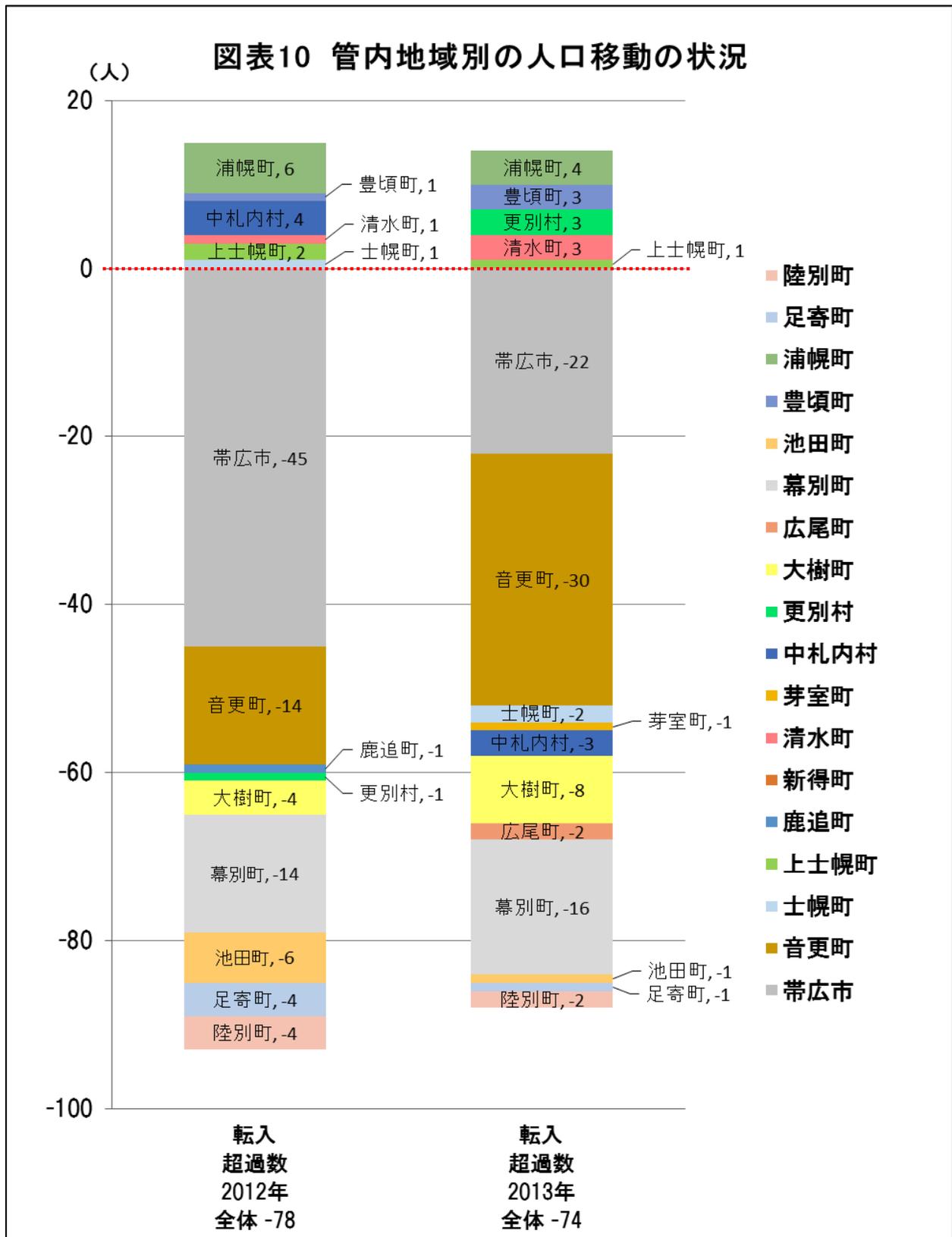
- ・地域ブロック別の人口移動（転入－転出）を見ると、おおよそ半数程度が十勝管内へ人口が流出していることがわかる。
- ・近年は100人前後で推移している転出超過であるが、十勝管内以外の人口移動については、農大生による全道各地からの移動があるが、固定地域へ（から）の移動の傾向はないと考えられる。



※住民基本台帳より作成

(5) 十勝管内市町への人口移動の最近の状況

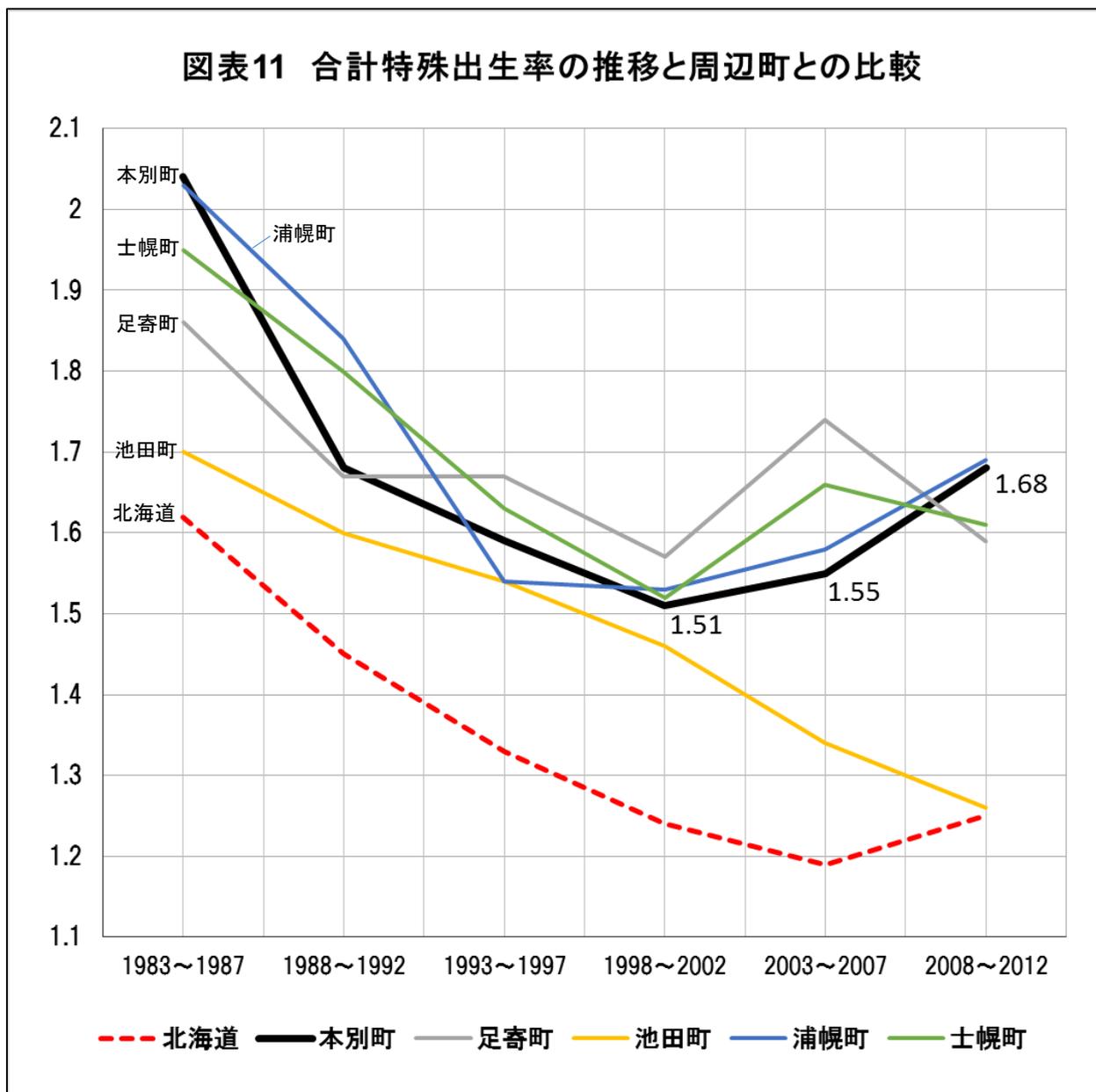
・十勝管内市町への人口移動（転入－転出）を見ると、帯広市・音更町・幕別町への流出が大きいことがわかる。



※住民基本台帳より作成

3 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較

- ・ 1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移を見ると、北海道平均を上回っているものの、平成10(1998)～14(2002)年まで低下し続けていた。
- ・ 平成15(2003)～19(2007)年からは、上昇に転じている。

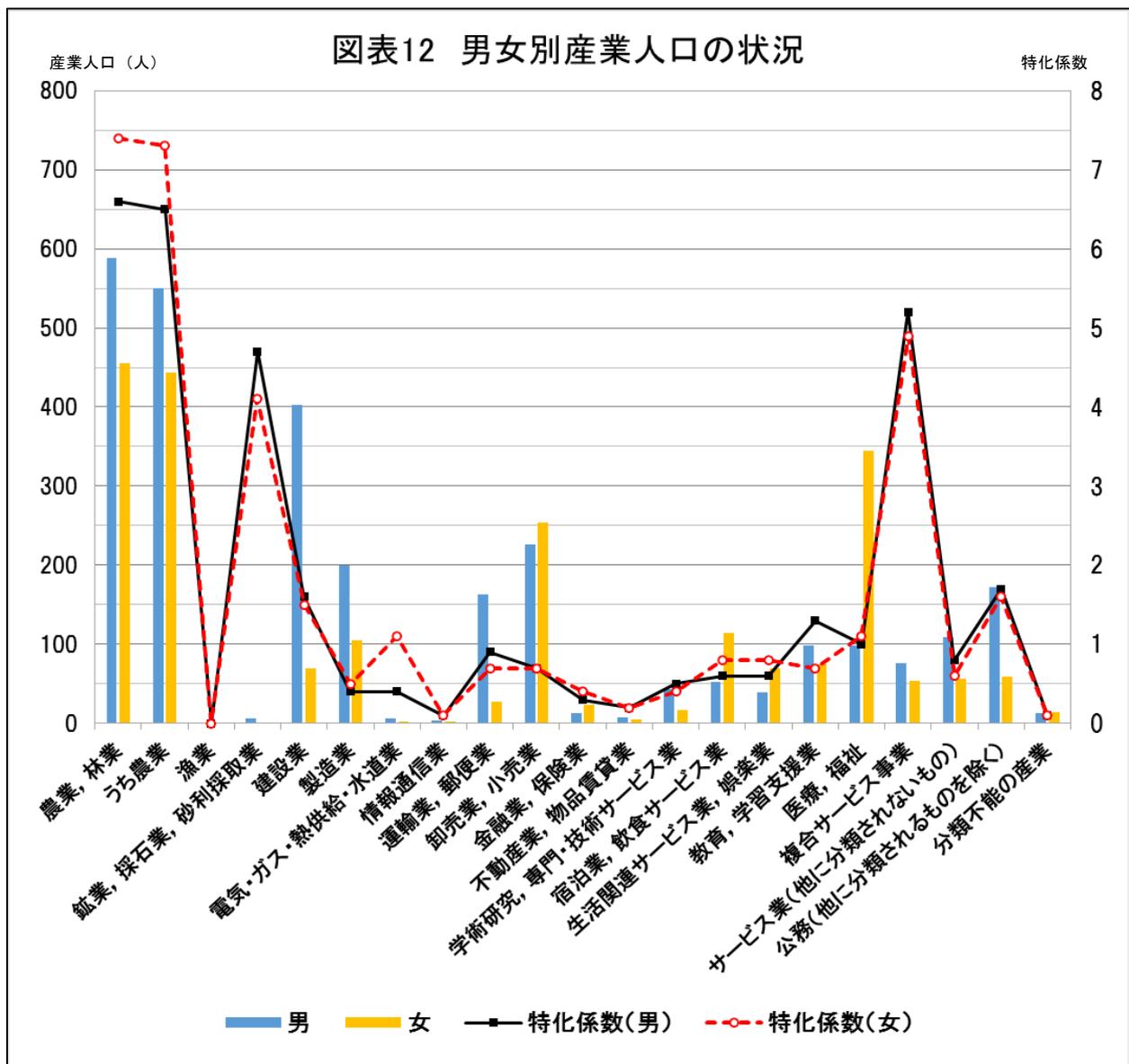


※厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」より作成

4 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

- ・男女別に見ると、男性は、農業、建設業、卸売業・小売業、製造業の順に就業者数が多く、女性は、農業、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっている。
- ・特化係数（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）を見ると、農業については、男女ともに6.5～7.5と極めて高くなっている。また、複合サービス業（郵便局・農業協同組合等）や砂利採取業についても高い係数となっている。
- ・一方で、情報通信業、不動産業・物品賃貸業、金融業・保険業などは特化係数が低く、総体的に就業者比率が低いことがわかる。



※特化係数＝1が全国水準の構成比となります。

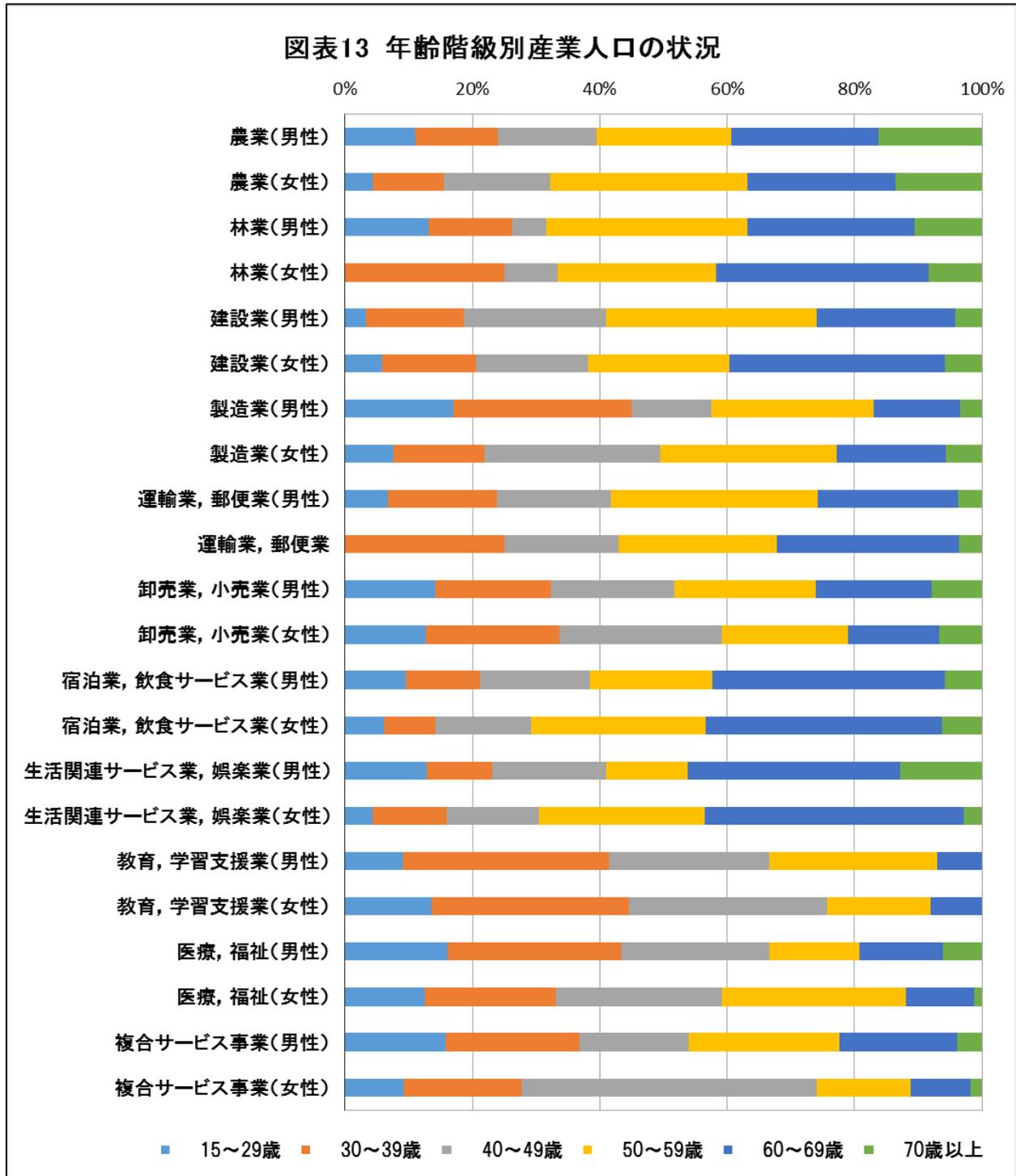
※H22 国勢調査より作成

(2) 年齢階級別産業人口の状況

・最も特化係数の高かった農業（林業含む）については、59歳以下の割合は約6割となっており、若年層になるにつれ、構成比率が低くなっている。

・49歳以下で比率が5割を超える業種は、製造業、卸売業・小売業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業となっている。

・一方、60歳以上が4割を超える業種は、林業（女性）、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業となっている。



※H22 国勢調査より作成

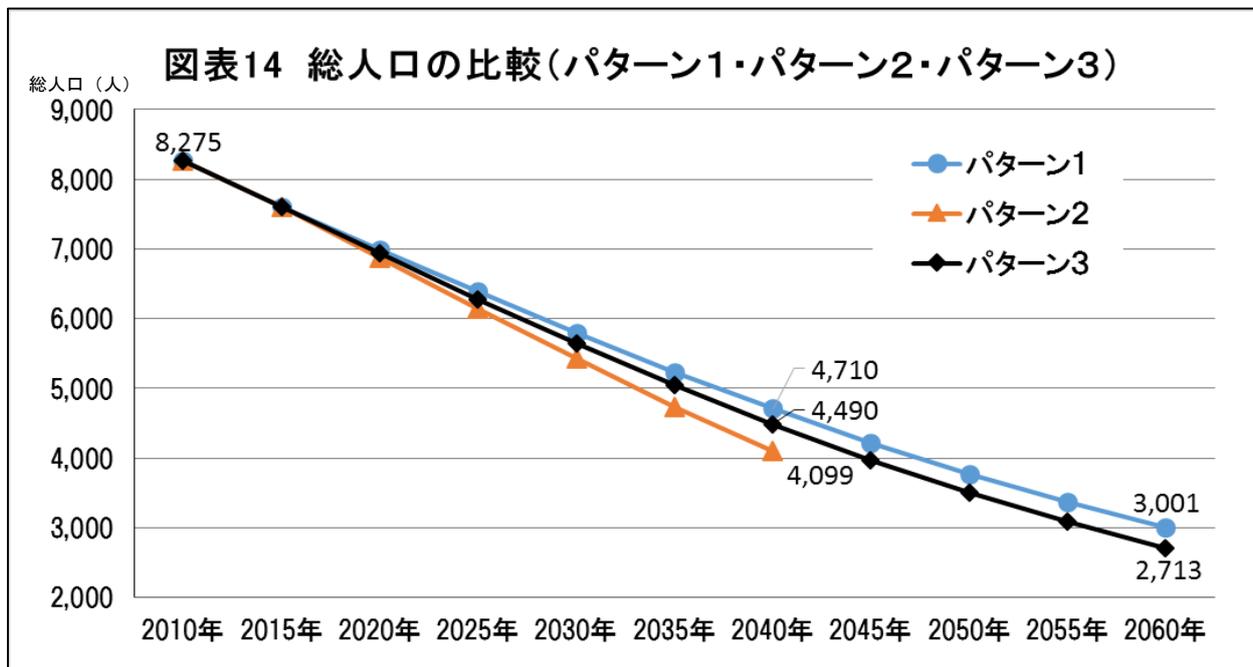
第2章 将来人口推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、民間機関である日本創生会議による地域別将来人口推計、町による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。

1 将来人口推計

(1) 社人研推計準拠（パターン1）と日本創生会議推計準拠（パターン2）、町独自推計（パターン3）の総人口の比較

- ・令和22（2040）年の総人口は、パターン1では4,710人、パターン2では4,099人、パターン3では4,490人となっており、パターン1とパターン2では、約600人の差が生じている。
- ・パターン1については、令和22（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、令和42（2060）年まで推計した場合を示している。
- ・パターン2は、パターン1をベースに移動総数が、社人研の平成22（2010）～27（2015）年推計の推計値から縮小せず概ね一定水準で推移するとの仮定に基づく推計であり、人口減少が更に進む見通しとなっている。
- ・パターン3については、町独自推計であり、合計特殊出生率が1.68、かつ直近5年間の純移動率が今後も続くと仮定した場合の推計を示しており、パターン2と比較して減少幅は少なくなる見通しとなっている。

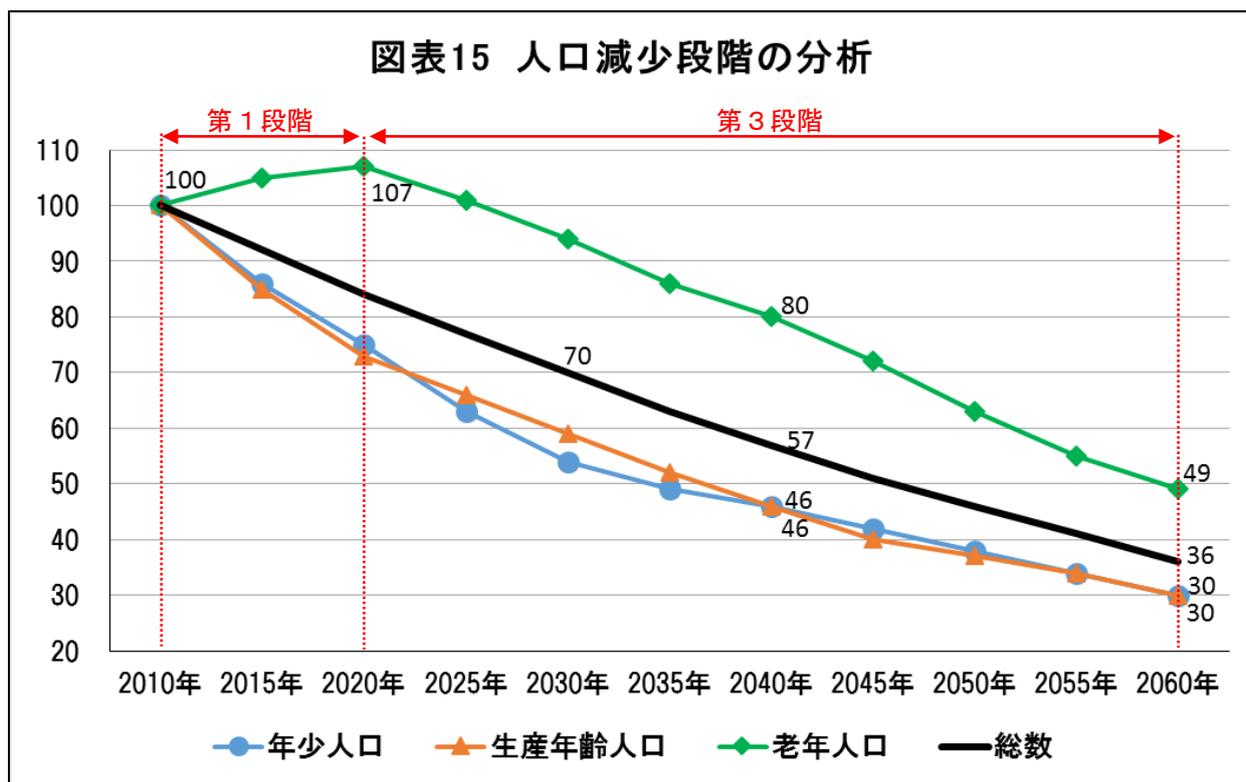


(注) パターン1では、純移動率が平成27（2015）～令和2（2020）年までに定率で0.5倍に縮小し、令和17（2035）年以降は一定と仮定し推計した場合を示している。パターン2については、日本創生会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で令和22（2040）年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、令和22（2040）年までの表示としている。パターン1とパターン2の違いは、将来の純移動率の違いのみである。

(2) 人口減少の段階分析

- ・パターン1（社人研推計準拠）によると、平成 22（2010）年の人口を 100 とした場合の老年人口の指標は令和 2（2020）年を境に第 3 段階（減少）に入る。
- ・本来は、老年人口が維持・微減となる第 2 段階を経て第 3 段階に入るものとされているが、本町の場合は、第 2 段階期が無いが極めて短期間であると推測される。
- ・老年人口の減少割合については、令和 22(2040) 年までは 5 %未満で、以降 5 %以上の減少と推測される。

※人口減少段階については、「第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第 2 段階：老年人口の維持・微減」「第 3 段階：老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされている。



※社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」より作成

※2010 年の人口を 100 とし、各年の人口を指数化した

図表 16 町の「人口減少段階」

分類	平成 22 (2010) 年	令和 22 (2040) 年	平成 22 年を 100 とした場合の令和 22 年の指数	人口減少段階 ※令和 22 年
老年人口	2,743 人	2,185 人	80	3
生産年齢人口	4,634 人	2,114 人	46	
年少人口	898 人	410 人	46	

(3) 人口減少の状況分析

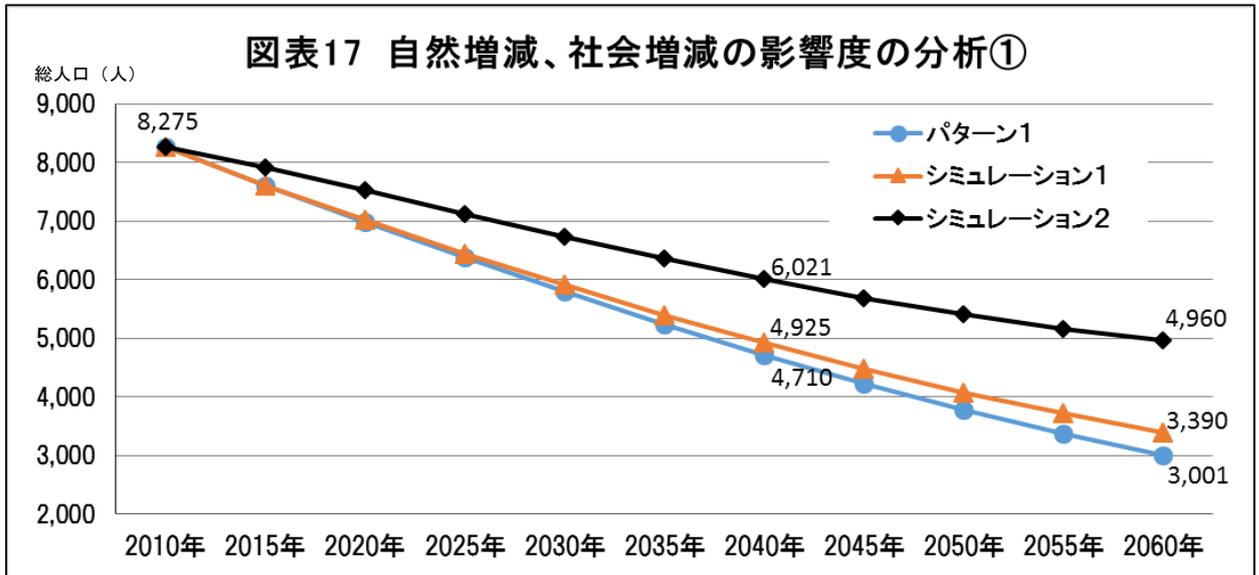
- ・パターン 1 によると、令和 22(2040) 年には、平成 22（2010）年と比較して人口が 57%となると推計されている。

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

① 将来人口推計における社人研推計準拠（パターン1）をベース

- ・自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「4（影響度 130%以上）」となっており、出生率の上昇につながる施策も必要となるが、人口の社会増をもたらす、または、社会減に歯止めをかける施策に重点的に取り組むことが急務であると考えられる。



(注) シミュレーション1については、将来人口推計における社人研推計準拠（パターン1）において、合計特殊出生率が令和12（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定している。シミュレーション2については、シミュレーション1かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定している。

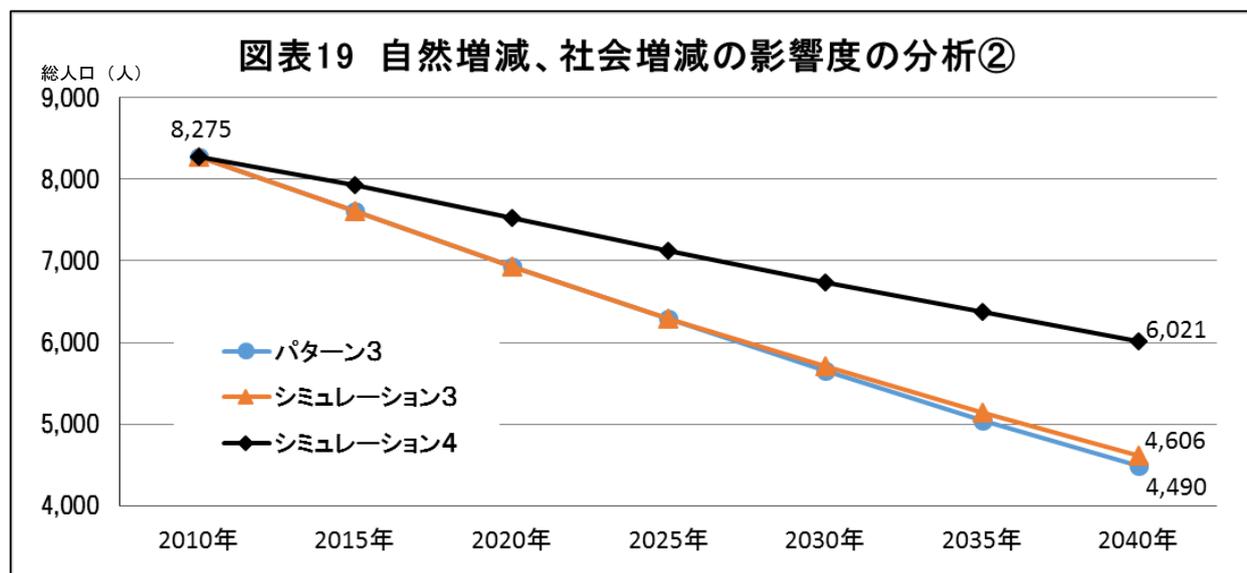
図表18 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和22(2040)年推計人口=4,925人 パターン1の令和22(2040)年推計人口=4,710人 ⇒ 4,925人/4,710人=104.6%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和22(2040)年推計人口=6,021人 シミュレーション1の令和22(2040)年推計人口=4,925人 ⇒ 6,021人/4,925人=122.3%	4

※自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上の増加）、社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上の増加）

②将来人口推計における町独自推計（パターン3）をベース

・町独自推計をベースとした場合は、自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「5（影響度 130%以上）」となっており、出生率の上昇につながる施策も必要となるが、人口の社会増をもたらす、または、社会減に歯止めをかける施策に重点的に取り組むことが急務であると考えられる。



(注) シミュレーション3については、将来人口推計における町独自推計（パターン3）において、合計特殊出生率が令和12（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定している。シミュレーション4については、シミュレーション3かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定している。

図表20 自然増減、社会増減の影響度

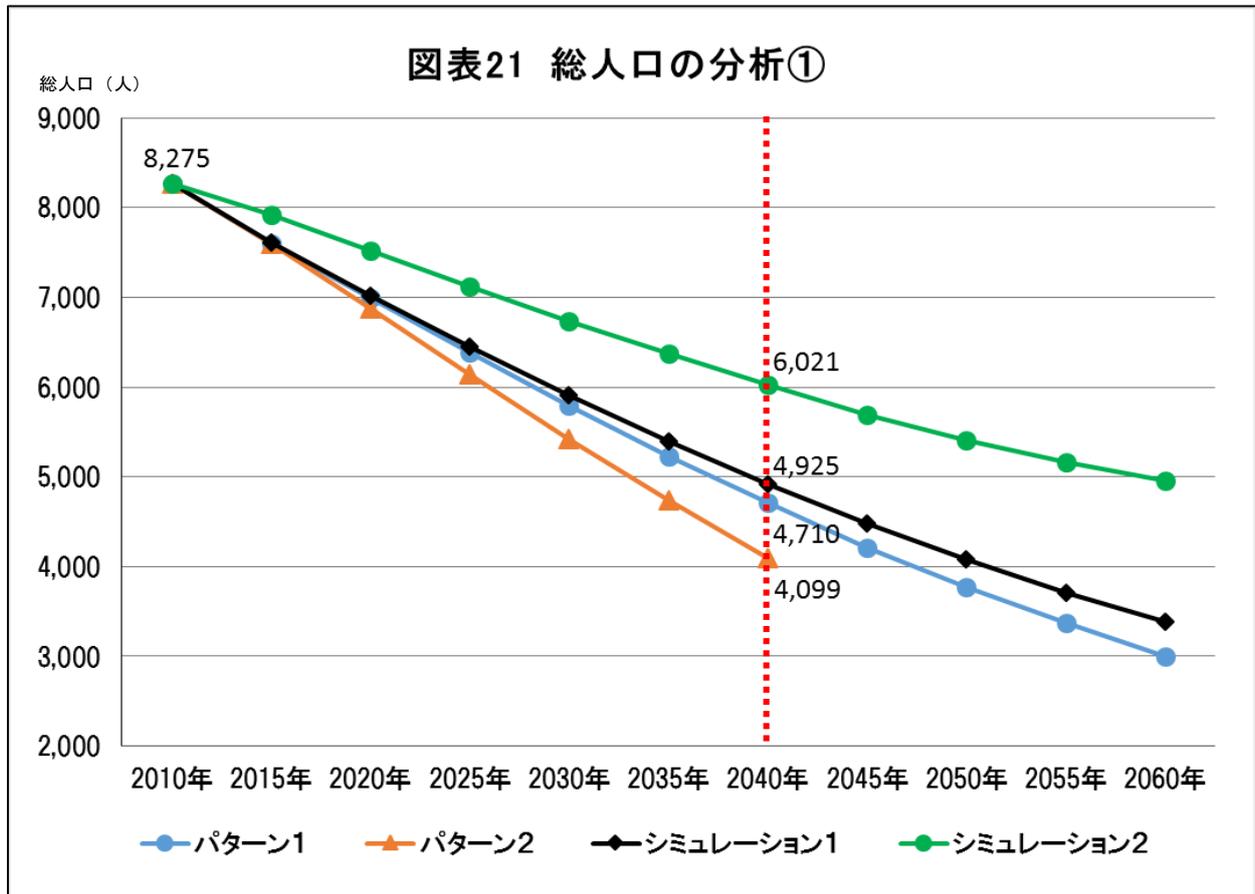
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション3の令和22(2040)年推計人口=4,606人 パターン3の令和22(2040)年推計人口=4,490人 ⇒ 4,606人/4,490人=102.6%	2
社会増減の影響度	シミュレーション4の令和22(2040)年推計人口=6,021人 シミュレーション3の令和22(2040)年推計人口=4,606人 ⇒ 人/人=130.7%	5

※自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上の増加）、社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上の増加）

(2) 総人口の分析

①将来人口推計における社人研推計準拠（パターン1）をベース

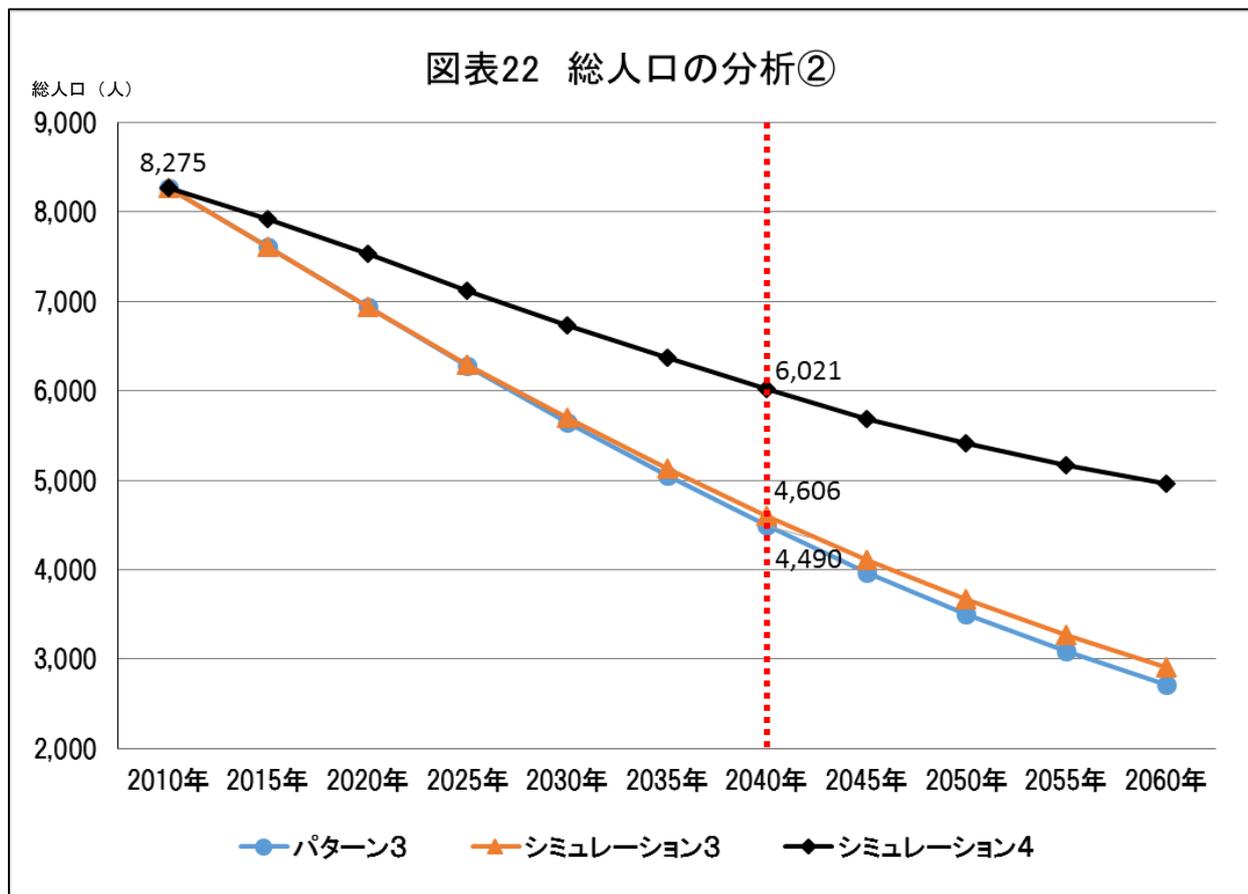
- ・出生率が上昇した場合には、令和 22(2040)年に総人口が約 4,925 人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合は、令和 22(2040)年に総人口が約 6,021 人と推計される。
- ・パターン1（社人研推計準拠）に比べると、それぞれ約 200 人、約 1,300 人多くなることがわかる。



(注) パターン1及びシミュレーション1, 2については、令和 22(2040)年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、令和 42(2060)年まで推計した場合を示している。

②将来人口推計における町独自推計（パターン3）をベース

- ・出生率が上昇した場合には、令和 22(2040)年に総人口が約 4,606 人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、令和 22(2040)年に総人口が約 6,021 人と推計される。
- ・パターン 3（町推計）に比べると、それぞれ約 100 人、約 1,500 人多くなるのがわかる。



(注) パターン3及びシミュレーション3, 4については、令和 22(2040)年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、令和 42(2060)年まで推計した場合を示している。

(3) 人口構造の分析

- ・年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較して、シミュレーション1においては、「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、その減少率はさらに小さくなることわかる。
- ・一方、「15～64歳人口」と「65歳以上」人口は、「0～14歳人口」と比べ、パターン1とシミュレーション1でそれほど大きな差は見られないが、シミュレーション2では減少率が小さくなっている。
- ・また、「20～39歳女性」は、パターン1では43.1%の減少率となっているが、パターン2では59.3%と大幅な減少率となり、さらにパターン3では50%と半数の減少率となっている。

図表 23 集計結果ごとの人口増減率

区分	総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口	
		うち0-4歳人口					
2010年	現状値	8,275	898	276	4,634	2,743	612
2040年	パターン1	4,710	410	133	2,114	2,185	348
	シミュレーション1	4,925	577	190	2,163	2,185	358
	シミュレーション2	6,021	791	270	2,812	2,418	520
	パターン2	4,099	327	104	1,762	2,009	249
	パターン3	4,490	417	135	1,958	2,115	306
	シミュレーション3	4,606	523	170	1,968	2,115	306
	シミュレーション4	6,021	791	270	2,812	2,418	520

区分	総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口	
		うち0-4歳人口					
2010年 ↓ 2040年 増減率	パターン1	-43.1%	-54.3%	-51.8%	-54.4%	-20.3%	-43.1%
	シミュレーション1	-40.5%	-35.7%	-31.1%	-53.3%	-20.3%	-41.5%
	シミュレーション2	-27.2%	-12.0%	-2.1%	-39.3%	-11.8%	-15.1%
	パターン2	-50.5%	-63.5%	-62.5%	-62.0%	-26.8%	-59.3%
	パターン3	-45.7%	-53.5%	-51.0%	-57.7%	-22.9%	-50.0%
	シミュレーション3	-44.3%	-41.7%	-38.3%	-57.5%	-22.9%	-50.0%
	シミュレーション4	-27.2%	-12.0%	-2.1%	-39.3%	-11.8%	-15.1%

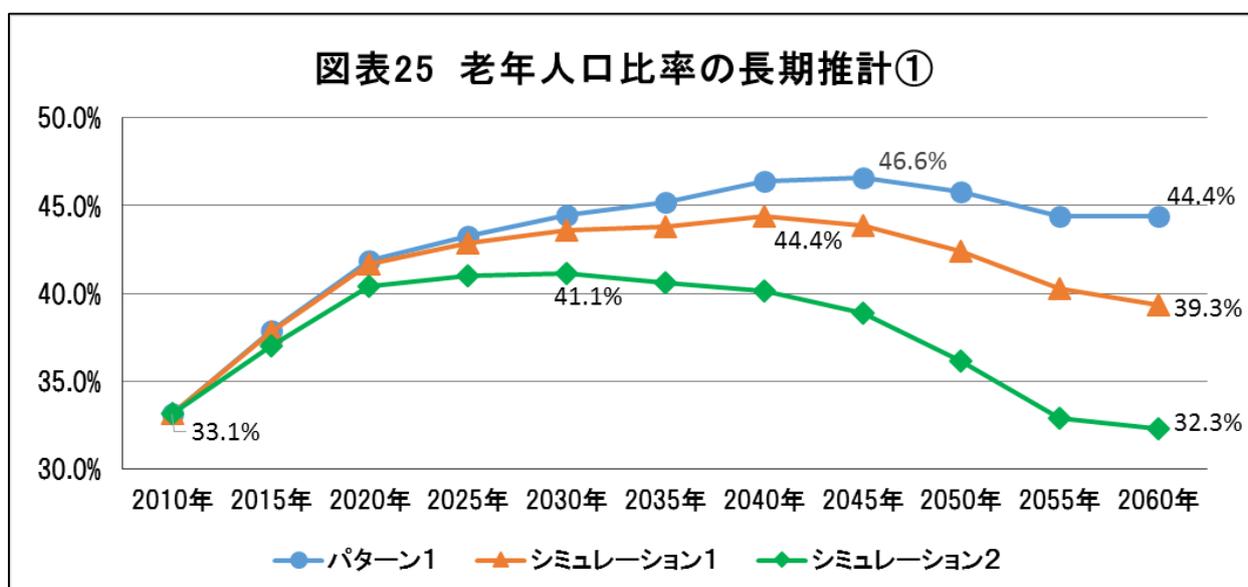
(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

①将来人口推計における社人研推計準拠（パターン1）をベース

- ・パターン1とシミュレーション1, 2について、令和22(2040)年時点の仮定を令和42(2060)年まで延長して推計すると、パターン1では、令和27(2045)年まで老年人口比率は上昇を続ける。
- ・一方、シミュレーション1においては、令和12(2030)年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が令和22(2040)年頃に現れ始め、44.4%でピークになり、その後、低下する。
- ・また、シミュレーション2においては、人口構造の高齢化抑制の効果が令和12(2030)年頃に現れ始め、41.1%でピークになり、その後、低下する。したがって、その効果は、シミュレーション1よりも高いことがわかる。

図表24 平成22(2010)年から令和42(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率①

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	8,275	7,599	6,991	6,388	5,795	5,231	4,710	4,216	3,773	3,370	3,001
	年少人口比率	10.9%	10.1%	9.6%	8.8%	8.4%	8.4%	8.7%	9.0%	9.1%	9.0%	8.8%
	生産年齢人口比率	56.0%	52.0%	48.6%	47.9%	47.1%	46.4%	44.9%	44.4%	45.1%	46.6%	46.7%
	65歳以上人口比率	33.1%	37.9%	41.8%	43.3%	44.5%	45.2%	46.4%	46.6%	45.8%	44.4%	44.4%
	75歳以上人口比率	17.7%	20.9%	23.6%	27.4%	30.6%	31.1%	31.6%	31.7%	32.7%	33.0%	31.9%
シミュレーション1	総人口(人)	8,275	7,613	7,021	6,448	5,911	5,398	4,925	4,477	4,076	3,714	3,390
	年少人口比率	10.9%	10.3%	10.0%	9.7%	10.0%	10.8%	11.7%	12.2%	12.5%	12.6%	12.8%
	生産年齢人口比率	56.0%	51.9%	48.4%	47.5%	46.4%	45.4%	43.9%	43.9%	45.1%	47.1%	47.9%
	65歳以上人口比率	33.1%	37.8%	41.7%	42.9%	43.6%	43.8%	44.4%	43.9%	42.4%	40.3%	39.3%
	75歳以上人口比率	17.7%	20.8%	23.5%	27.2%	30.0%	30.1%	30.2%	29.8%	30.3%	29.9%	28.3%
シミュレーション2	総人口(人)	8,275	7,926	7,527	7,118	6,737	6,370	6,021	5,690	5,410	5,166	4,960
	年少人口比率	10.9%	10.5%	10.2%	10.2%	10.7%	11.8%	13.1%	14.0%	14.5%	14.7%	14.9%
	生産年齢人口比率	56.0%	52.5%	49.3%	48.8%	48.2%	47.6%	46.7%	47.1%	49.3%	52.4%	52.8%
	65歳以上人口比率	33.1%	37.0%	40.4%	41.0%	41.1%	40.6%	40.2%	38.9%	36.1%	32.9%	32.3%
	75歳以上人口比率	17.7%	20.2%	22.3%	25.5%	27.9%	27.6%	26.8%	25.6%	25.3%	24.4%	22.0%

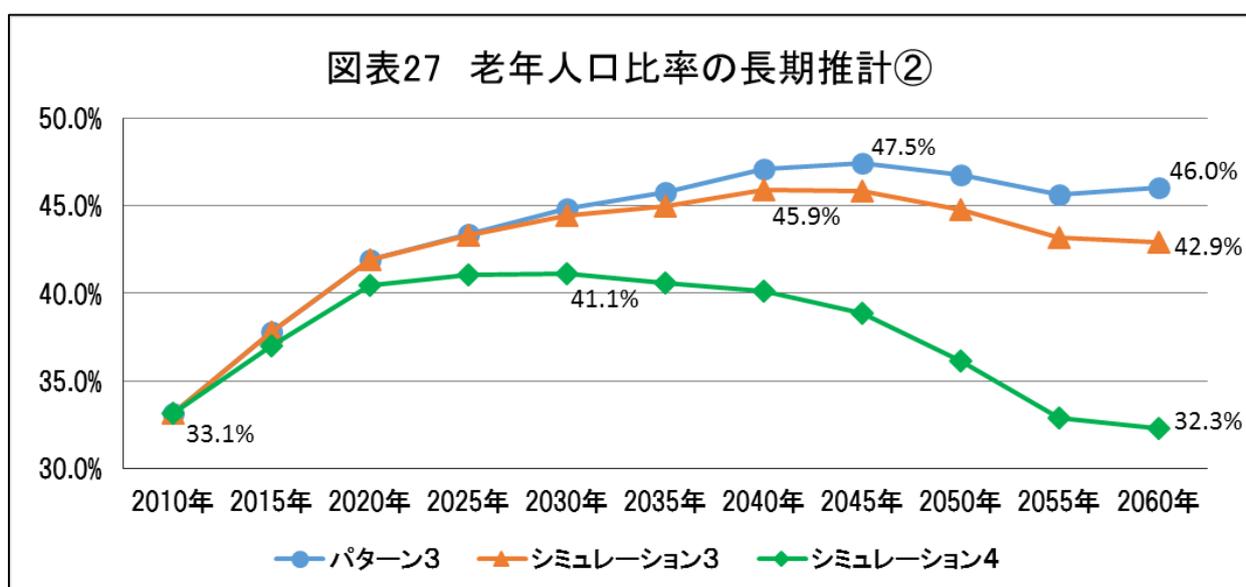


②将来人口推計における町独自推計（パターン3）をベース

- ・パターン3とシミュレーション3, 4について、令和22(2040)年時点の仮定を令和42(2060)年まで延長して推計すると、パターン3では、令和32(2050)年まで老年人口比率は上昇を続け47.5%をピークにその後、低下する。
- ・一方、シミュレーション3においては、令和22(2040)年の45.9%をピークにその後、低下する。パターン3の高齢化率と比較し、出生率の上昇が一定程度、人口構造の高齢化抑制に働いていることがわかる。
- ・またシミュレーション4においては、人口構造の高齢化抑制の効果が令和32(2030)年頃に現れ始め、41.1%でピークになり、その後、低下する。したがって、その効果はシミュレーション1よりも高いことがわかる。

図表26 平成22(2010)年から令和42(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率②

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン3	総人口(人)	8,275	7,613	6,937	6,285	5,652	5,049	4,490	3,968	3,505	3,088	2,713
	年少人口比率	10.9%	10.3%	9.9%	9.4%	9.0%	9.0%	9.3%	9.6%	9.6%	9.4%	9.4%
	生産年齢人口比率	56.0%	51.9%	48.2%	47.2%	46.2%	45.2%	43.6%	43.0%	43.6%	44.9%	44.6%
	65歳以上人口比率	33.1%	37.8%	41.9%	43.4%	44.8%	45.8%	47.1%	47.5%	46.8%	45.6%	46.0%
	75歳以上人口比率	17.7%	20.8%	23.7%	27.6%	31.0%	31.6%	32.2%	32.4%	33.6%	34.0%	33.1%
シミュレーション3	総人口(人)	8,275	7,613	6,937	6,298	5,704	5,135	4,606	4,109	3,663	3,265	2,910
	年少人口比率	10.9%	10.3%	9.9%	9.6%	9.8%	10.5%	11.4%	11.7%	11.9%	11.8%	12.0%
	生産年齢人口比率	56.0%	51.9%	48.2%	47.1%	45.8%	44.5%	42.7%	42.5%	43.4%	45.0%	45.1%
	65歳以上人口比率	33.1%	37.8%	41.9%	43.3%	44.4%	45.0%	45.9%	45.8%	44.8%	43.2%	42.9%
	75歳以上人口比率	17.7%	20.8%	23.7%	27.6%	30.7%	31.1%	31.4%	31.3%	32.1%	32.2%	30.8%
シミュレーション4	総人口(人)	8,275	7,926	7,527	7,118	6,737	6,370	6,021	5,690	5,410	5,166	4,960
	年少人口比率	10.9%	10.5%	10.2%	10.2%	10.7%	11.8%	13.1%	14.0%	14.5%	14.7%	14.9%
	生産年齢人口比率	56.0%	52.5%	49.3%	48.8%	48.2%	47.6%	46.7%	47.1%	49.3%	52.4%	52.8%
	65歳以上人口比率	33.1%	37.0%	40.4%	41.0%	41.1%	40.6%	40.2%	38.9%	36.1%	32.9%	32.3%
	75歳以上人口比率	17.7%	20.2%	22.3%	25.5%	27.9%	27.6%	26.8%	25.6%	25.3%	24.4%	22.0%



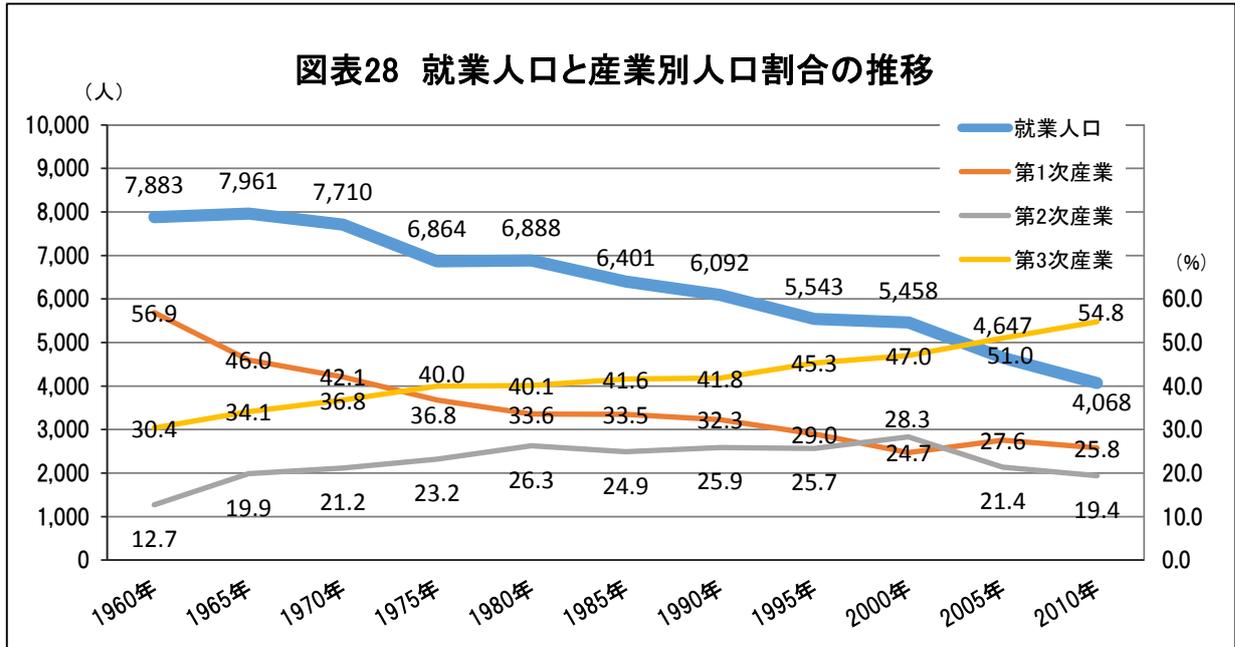
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 産業への影響

本町の2010(H22)年の産業別人口割合は、卸・小売業、医療・福祉、各種サービス業などの第3次産業の割合が54.8%、農林業などの第1次産業が25.8%、建設・製造業などの第2次産業が19.3%となっている。

就業人口の減少に比例し、基幹産業である第1次産業の就業人口割合も低下傾向にあり、基幹産業の衰退が他の関連産業に波及し、地域経済規模の縮小が懸念される。

また、地域経済の縮小に伴う雇用の減少が更なる人口流出を引き起こすことも懸念される。



※国勢調査により作成

(2) 町民生活への影響

消費市場の縮小に伴う町外資本の店舗や事業所の撤退、町内における各種生活関連サービス事業者の減少は、サービス力の低下による町民生活への影響が懸念される。

また、人口減少は、町内全体においての減少が見込まれるが、特に人口の少ない農村地域などにおいては、地域コミュニティの維持が困難になることも懸念される。

本年6月に実施した町民アンケート調査においても、人口減少が進行していった場合に生じる社会影響について「地域を支える担い手の不足や地域活力の低下」との回答が最も高く、また、高齢者が安心して暮らせる地域づくり行う施策の充実については、「買い物・通院等が不便・困難な地域への生活上の不便を解消する施策の充実」を求める回答が多く、生活の利便性を懸念する町民が多いことがうかがえる。

(3) 行政運営への影響

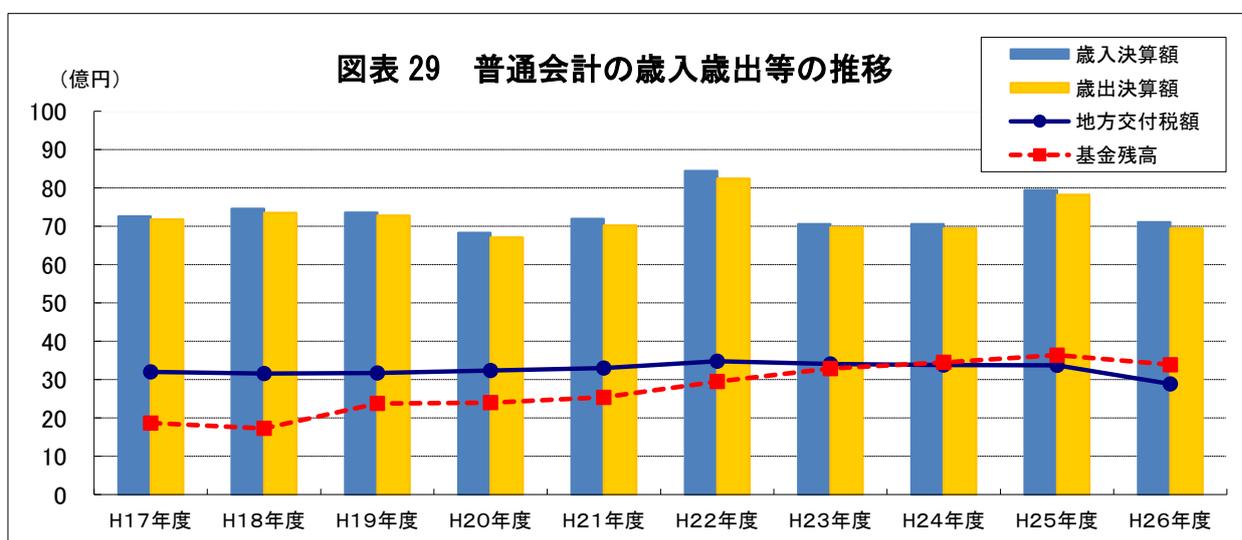
老年人口割合の増加に伴う社会保障関連経費の増加、人口減少や自治体規模の縮小による地方交付税の減少や生産年齢人口の減少に伴う税収の減少により、今後の財政悪化が懸念され、様々な政策課題へ対応するための財源確保が困難になるとともに、公共インフラをはじめとする社会資本の維持も困難になることが懸念される。

①財政状況への影響

本町の普通会計の歳入は、平成 11（1999）年度の 107 億円をピークに減少し、平成 17(2005)年度以降は 70 億円から 80 億円の間で推移しており、平成 26 年度では 71 億円となっている。

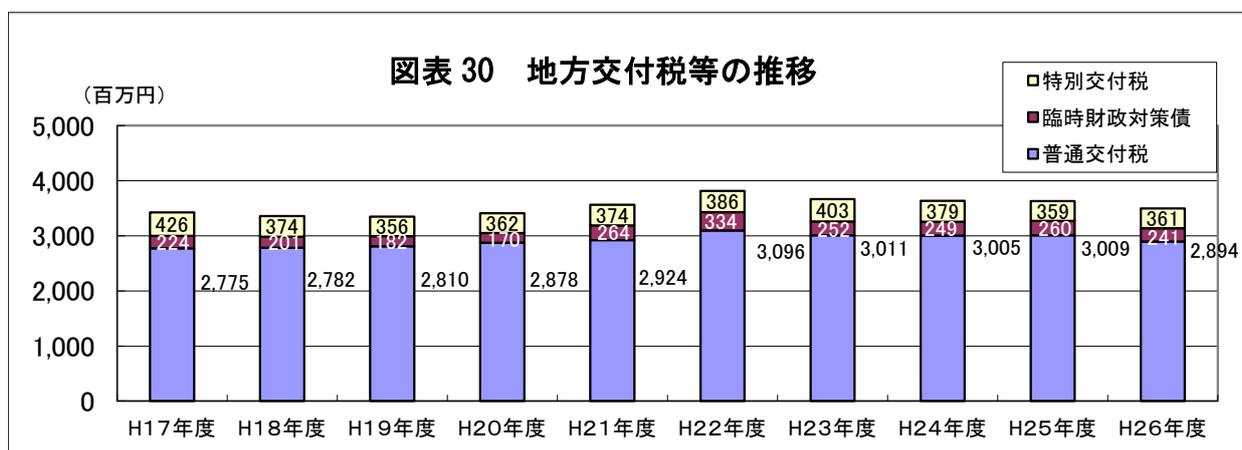
歳出も歳入同様に平成 11(1999)年度の 106 億円をピークに、平成 26(2014)年度では 69 億円となっている。

また、本町の大きな財源である地方交付税については、ピーク時（平成 12(2000)年）43 億円であったのに対し、平成 17(2005)年度までの 10 億円を超える減少期間を経て、以降、32 億円程度で推移しており、平成 26(2014)年度では 32.5 億円となっている。



(単位:百万円)

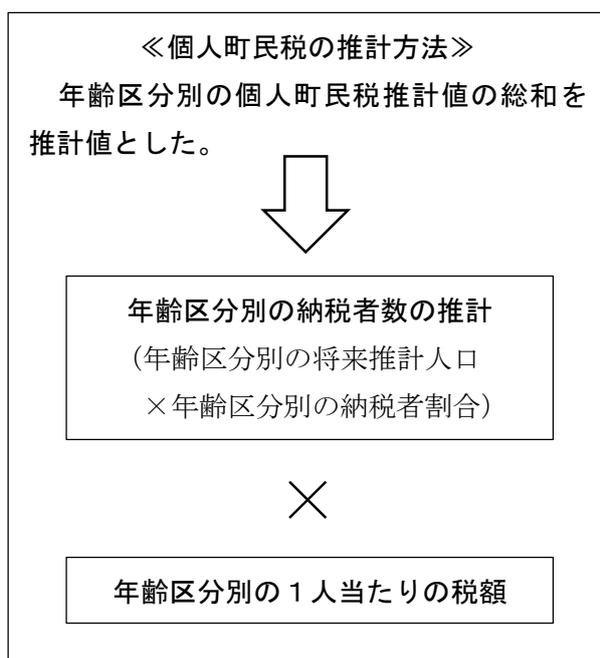
区分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
歳入決算額	7,260	7,460	7,363	6,830	7,195	8,436	7,062	7,055	7,940	7,107
歳出決算額	7,184	7,351	7,281	6,710	7,018	8,243	6,968	6,943	7,815	6,943
地方交付税	3,201	3,156	3,166	3,240	3,298	3,483	3,414	3,384	3,368	2,894
基金残高	1,872	1,725	2,381	2,404	2,536	2,950	3,292	3,452	3,638	3,388



②個人町民税への影響

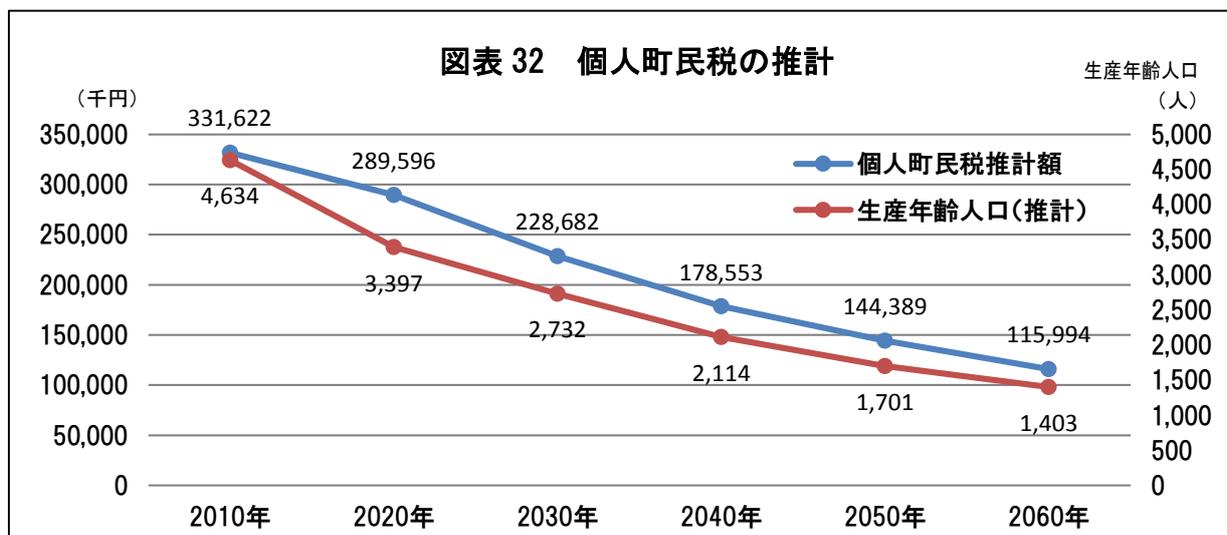
個人町民税は、町の主要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいため、次のとおり、社人研準拠の人口推計に基づき、個人町民税の独自推計を行った。

- ・平成 26 (2014) 年度の個人町民税の実績によると、主に生産年齢人口 (15～64 歳) の特に 40～50 代において、1 人当たりの年間税額が高いことがわかる。
- ・個人町民税の推計結果では、令和 22 (2040) 年では、1.78 億円となり平成 22(2010)年と比べ約 4 割超の減少が見込まれ、さらに令和 42 年(2060)年では 1.16 億円となり、同年比較で約 6 割超減少すると推計され、生産年齢人口に比例し個人町民税の収入減少が見込まれる。



【図表 31 平成 26 年度納税者割合等の状況】

年齢区分	納税者割合(%)	1人当たり税額(円)
0歳～4歳	0.000	0
5歳～9歳	0.000	0
10歳～14歳	0.000	0
15歳～19歳	0.000	0
20歳～24歳	34.982	47,521
25歳～29歳	69.583	69,581
30歳～34歳	75.000	82,269
35歳～39歳	80.928	99,932
40歳～44歳	77.934	105,113
45歳～49歳	80.275	96,770
50歳～54歳	80.041	120,501
55歳～59歳	79.960	130,072
60歳～64歳	68.207	91,137
65歳～69歳	52.933	76,647
70歳～74歳	43.393	66,104
75歳～79歳	29.791	34,616
80歳～84歳	26.201	31,420
85歳～89歳	21.405	31,845
90歳以上	12.105	26,787



※表中の2010年の個人町民税値は2011 (H23) 年度課税にかかる実績額である

第3章 人口の将来展望

人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口等を展望する。

1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題

本町の総人口は、昭和34(1959)年をピークに減少が続いており、年齢3区分別人口においては、生産年齢人口および年少人口が減少、老年人口は増加し続け、平成7(1995)年からは、年少人口を上回っている。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、平成5(1993)年以降、出生数が死亡数を下回る自然減に転じており、平成29(2017)年以降では自然減数が社会減数を上回っている。

また、平成10(1998)～14(2002)年度の合計特殊出生率で1.51まで低下、以降回復傾向にあるものの、平成20(2008)～24(2012)年度は1.68、平成25(2013)～29(2017)年度は1.64であり、人口置換水準の2.07には大きく及ばない状況である。

社会増減(転入数－転出数)については、これまで一貫して転出超過が続いており、十勝管内での移動が半数以上を占め、帯広市・音更町・幕別町への流出が大きく、管内的に全体の流出が大きい状況となっている。

年齢階級別の人口移動では、高校や大学への進学に伴う転出超過が大きく、その後30代前後で転入超過となるものの、その数は少なく、長期的動向においては、この間の総人口の減少により、移動幅は小さくなってきている。

人口減少の段階分析においては、本町の場合、2020年頃をピークに老年人口の減少が始まることから、人口減少の最終段階に入る。

また、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度については、自然増減より社会増減の影響度(社人研推計ベースで5倍、独自推計ベースで10倍以上)が高く、老年人口比率の長期推計による変化を見ても、出生率の上昇が一定程度、人口構造の高齢化抑制に働くことになるが、移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定した場合の方が人口構造の高齢化抑制の効果が早く現れ始める結果となっている。

(2) 目指すべき将来の方向

社人研の推計によると、平成 22 年(2010)国勢調査人口を基準とした本町の人口は、今後も人口は減少を続け、令和 22(2040)年には、約 4,700 人、令和 42(2060)年には、約 3,000 人になる推計値であったが、平成 27 年(2015)国勢調査人口を基準とした推計では、令和 27(2045)年には、3,130 人になるものと推計されている。

将来のまちづくりにあっては、本町の現状と課題を踏まえ、町民が安心して暮らし、働き、子どもを生き育てられるよう、持続可能な地域社会を構築していくことが重要であり、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口構造の若返りを図る必要がある。

本町の場合、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度については、自然増減より社会増減の影響度が高いことから、若年層の流出抑制や I・U・J ターンなどの流入を増加させることが、人口減少抑制のための大きなポイントであるとともに、現在住者の流出抑制についても重要なポイントである。

今後の取り組みにおいては、出生率の上昇につながる施策と併せ、若者、子育て世代の流出の抑制や人口の社会増をもたらす、または、社会減に歯止めをかける施策に重点的に取り組むことが必要である。

2 人口の将来展望

国の長期ビジョンや北海道人口ビジョンにおける合計特殊出生率の仮定値 2.07（人口置換水準）を勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ、平成 22 年(2010) および平成 27 年(2015)国勢調査人口により、以下の考えのもと仮定値を設定し、将来人口を展望する。

【設定仮定値】

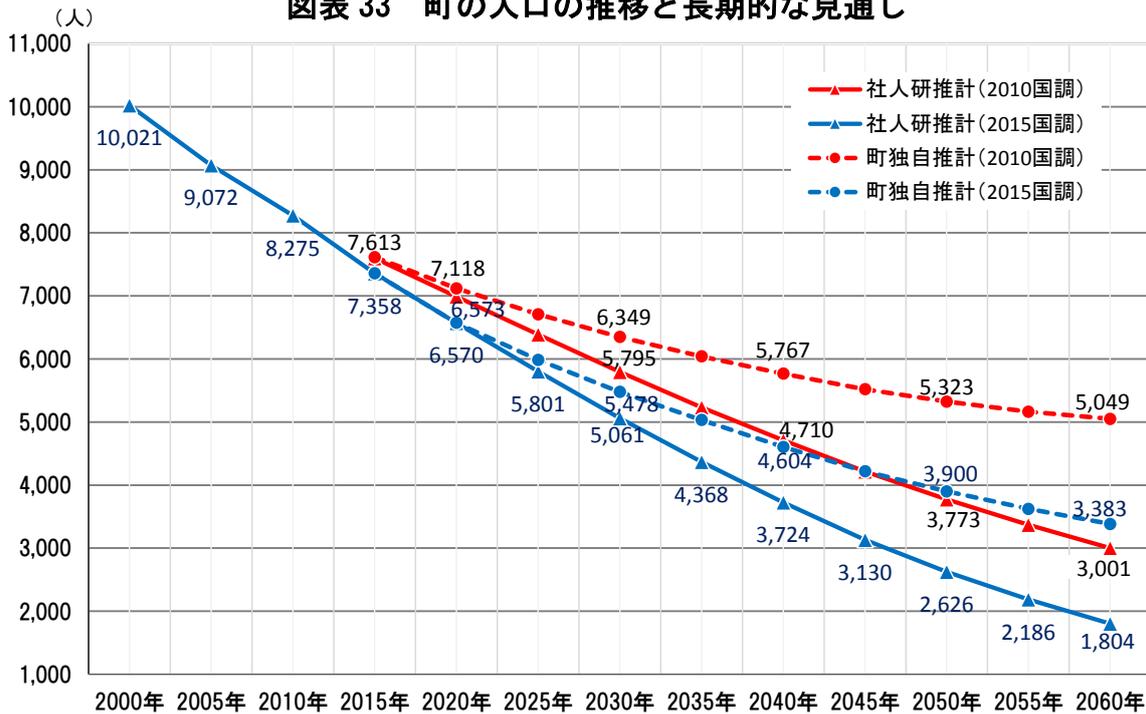
	2010 国勢調査基準	2015 国勢調査基準
合計特殊出生率	① 2020 年までに 0.20 ポイント増加（現状 1.68→1.88） ② 2025 年～2040 年までは 5 年ごと 0.05 ポイント増加 ③ 2040 年以降は 2.08 を維持	① 2025 年までに 0.24 ポイント増加（現状 1.64→1.88） ② 2025 年～2045 年までは 5 年ごと 0.05 ポイント増加 ③ 2045 年以降は 2.08 を維持
移動率	① 2020 年までに移動率（転出超過分）が 50%縮小 ② 2025 年～2035 年まで 5 年ごとに移動率（転出超過分）が 50%縮小 ③ 20代～30代女性の移動率（転入超過分）を 2035 年までの 5 年ごとに 10%程度の増加	① 2025 年までに移動率（転出超過分）が 50%縮小 ② 2030 年～2035 年まで 5 年ごとに移動率（転出超過分）が 50%縮小 ③ 20代～30代女性の移動率（転入超過分）を 2035 年までの 5 年ごとに 10%程度の増加

(1) 町の人口の推移と長期的な見通し

平成 27 年(2015)国勢調査人口を基準とした本町独自推計では、合計特殊出生率と純移動率が仮定値に改善したとしても、令和 42 年(2060)には 3,383 人となり、平成 22 年(2010)国勢調査人口を基準とした独自推計値 5,049 人より 1,666 人減少する結果となった。

人口減少抑制施策を将来にわたり持続的に推進し、生産年齢人口の確保や年代別人口バランスの改善を図ることで、将来人口の予測値は変動していくものである。本町においては、まちづくりの基本となる人口水準として、令和 42(2060)年の総人口の目標を 5,000 人程度とする。

図表 33 町の人口の推移と長期的な見通し



図表 34 総人口・年齢3区分別の人口推計

(単位: 人)

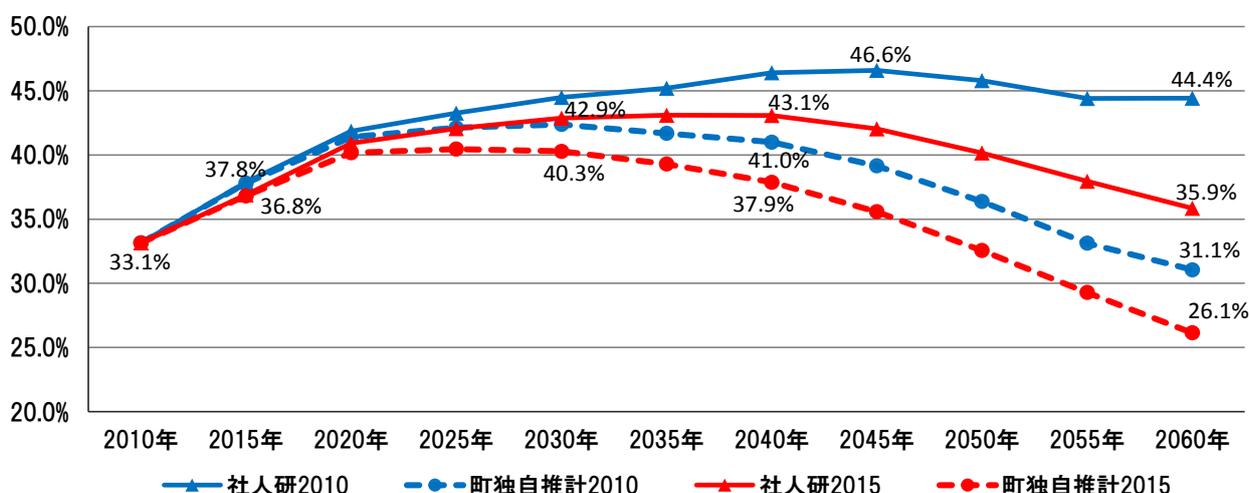
区 分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研 2010	総人口	8,275	7,599	6,991	6,388	5,795	5,231	4,710	4,216	3,773	3,370	3,001
	年少人口	898	770	669	564	485	440	410	380	344	302	265
	生産年齢人口	4,634	3,951	3,397	3,060	2,732	2,427	2,114	1,871	1,701	1,571	1,403
	老齢人口	2,743	2,878	2,925	2,764	2,578	2,364	2,185	1,964	1,728	1,497	1,333
	75歳以上人口	1,465	1,585	1,650	1,752	1,771	1,626	1,489	1,336	1,235	1,111	959
町独自 推計	総人口	8,275	7,613	7,118	6,709	6,349	6,041	5,767	5,519	5,323	5,164	5,049
	年少人口	898	784	738	703	695	716	762	806	829	831	836
	生産年齢人口	4,634	3,951	3,434	3,180	2,963	2,807	2,640	2,552	2,558	2,622	2,644
	老齢人口	2,743	2,878	2,947	2,826	2,691	2,518	2,365	2,161	1,936	1,711	1,568
	75歳以上人口	1,465	1,585	1,663	1,788	1,843	1,728	1,606	1,463	1,375	1,258	1,107
社人研 2015	総人口	8,275	7,358	6,571	5,801	5,063	4,368	3,723	3,131	2,626	2,186	1,804
	年少人口	898	734	598	479	376	296	239	194	158	128	104
	生産年齢人口	4,634	3,821	3,113	2,635	2,203	1,818	1,455	1,164	953	780	624
	老齢人口	2,743	2,803	2,860	2,687	2,484	2,254	2,029	1,772	1,515	1,279	1,076
	75歳以上人口	1,465	1,495	1,567	1,676	1,695	1,543	1,387	1,208	1,081	949	794
町独自 推計	総人口	8,275	7,358	6,573	5,986	5,478	5,032	4,604	4,217	3,900	3,623	3,383
	年少人口	898	734	600	528	480	467	460	473	489	498	496
	生産年齢人口	4,634	3,821	3,113	2,744	2,441	2,191	1,960	1,781	1,679	1,613	1,567
	老齢人口	2,743	2,803	2,860	2,714	2,558	2,374	2,184	1,963	1,733	1,512	1,320
	75歳以上人口	1,465	1,495	1,567	1,694	1,741	1,615	1,476	1,326	1,223	1,104	954

(2) 高齢化率の推移と長期的な見通し

社人研の推計（2010 国勢調査人口基準）によると、本町の高齢化率（65 歳以上人口比率）は、令和 27(2045)年までは 46.6%まで上昇すると推計されていたが、平成 27 年(2015)国勢調査人口を基準とした社人研の推計令和 22(2040)年 43.1%のピークを迎える予測となっている。

人口減少が進めば高齢化率も低下する傾向でもあるが、今後の人口減少に歯止めをかける施策の取り組みによる効果が着実に反映され、年代別人口バランスが改善されれば、高齢化率のピークは、令和 12(2030)年頃に早まる見通しであり、令和 42(2060)年には 26.1%(2015 国勢調査人口基準)まで低下する推計値となっている。

図表 35 高齢化率の推移と長期的な見通し



図表 36 年齢3区分別の人口推計による区分別比率

区 分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研 2010	総人口(人)	8,275	7,599	6,991	6,388	5,795	5,231	4,710	4,216	3,773	3,370	3,001
	年少人口比率	10.9%	10.1%	9.6%	8.8%	8.4%	8.4%	8.7%	9.0%	9.1%	9.0%	8.8%
	生産年齢人口比率	56.0%	52.0%	48.6%	47.9%	47.1%	46.4%	44.9%	44.4%	45.1%	46.6%	46.7%
	高齢人口比率	33.1%	37.9%	41.8%	43.3%	44.5%	45.2%	46.4%	46.6%	45.8%	44.4%	44.4%
	75歳以上人口比率	17.7%	20.9%	23.6%	27.4%	30.6%	31.1%	31.6%	31.7%	32.7%	33.0%	31.9%
町独自 推計	総人口(人)	8,275	7,613	7,118	6,709	6,349	6,041	5,767	5,519	5,323	5,164	5,049
	年少人口比率	10.9%	10.3%	10.4%	10.5%	10.9%	11.9%	13.2%	14.6%	15.6%	16.1%	16.6%
	生産年齢人口比率	56.0%	51.9%	48.2%	47.4%	46.7%	46.5%	45.8%	46.3%	48.1%	50.8%	52.4%
	高齢人口比率	33.1%	37.8%	41.4%	42.1%	42.4%	41.7%	41.0%	39.2%	36.4%	33.1%	31.1%
	75歳以上人口比率	17.7%	20.8%	23.4%	26.7%	29.0%	28.6%	27.8%	26.5%	25.8%	24.4%	21.9%
社人研 2015	総人口(人)	8,275	7,358	6,571	5,801	5,063	4,368	3,723	3,131	2,626	2,186	1,804
	年少人口比率	10.9%	9.7%	8.6%	7.5%	6.5%	5.7%	5.1%	4.6%	4.2%	3.8%	3.5%
	生産年齢人口比率	56.0%	50.3%	44.5%	41.3%	38.0%	34.7%	30.9%	27.6%	25.3%	23.1%	20.8%
	高齢人口比率	33.1%	36.9%	40.9%	42.1%	42.9%	43.1%	43.1%	42.0%	40.2%	37.9%	35.9%
	75歳以上人口比率	17.7%	19.7%	22.4%	26.2%	29.2%	29.5%	29.4%	28.7%	28.6%	28.2%	26.5%
町独自 推計	総人口(人)	8,275	7,358	6,573	5,986	5,478	5,032	4,604	4,217	3,900	3,623	3,383
	年少人口比率	10.9%	9.6%	8.4%	7.9%	7.6%	7.7%	8.0%	8.6%	9.2%	9.6%	9.8%
	生産年齢人口比率	56.0%	50.2%	43.7%	40.9%	38.4%	36.3%	34.0%	32.3%	31.5%	31.2%	31.0%
	高齢人口比率	33.1%	36.8%	40.2%	40.5%	40.3%	39.3%	37.9%	35.6%	32.6%	29.3%	26.1%
	75歳以上人口比率	17.7%	19.6%	22.0%	25.2%	27.4%	26.7%	25.6%	24.0%	23.0%	21.4%	18.9%